

回れ、巡れ、喜び

Sustainability Report 2022

エンビプログループ サステナビリティレポート



回れ、巡れ、喜び

資源循環のリーディングカンパニーとして持続可能社会実現の一翼を担う。

不要物を回収して再資源化する、

そして再生された資源が巡り、誰かの社会生活を支え、誰かの喜びに繋がっていく。

それは、私たち自身の喜びでもあり、未来へ推進するための原動力。

創業から変わらず、基幹事業として取り組み続ける資源循環事業をこれからも追求し、責任を果たし続けることが私たちの使命です。

資源循環のリーディングカンパニーとしてエンビプログループが必要とされる存在であり、成長し続けることが持続可能社会の実現に繋がっていくと確信しています。

「回れ、巡れ、喜び」すべてのステークホルダーとともに、喜びの環を回し続けること。

それが、エンビプログループの願いであり、未来への約束です。



Mission Statement

持続可能社会実現の一翼を担う

エンビプログループは、ミッションステートメントとして

「持続可能社会実現の一翼を担う」を掲げています。

当グループが事業を通じて社会にどのような貢献をしていくのか、

その存在意義を示したものです。

Contents

- 01 コーポレートビジョン
- 02 目次・ミッションステートメント
- 03 企業理念・編集方針
- 04 トップメッセージ
- 05 サステナビリティ戦略
- 05 トップインタビュー
- 09 ミッション実現のためのマテリアリティ(重要課題)特定
- 10 価値創造プロセス
- 11 SDGsの達成に向けた様々な取り組み
- 12 ビジネス
 - 12 事業の全体像
 - 13 セグメント別 業績ハイライト
 - 14 ハイライト
 - 15 資源循環事業
 - 21 グローバルトレーディング事業
 - 25 リチウムイオン電池リサイクル事業
 - 26 障がい福祉サービス事業
 - 27 環境経営コンサルティング事業
- 29 ESGへの取り組み
 - 29 環境
 - 34 社会
 - 41 ガバナンス
- 44 財務・会社データ

企業理念 Corporate Philosophy

そうぎょうきぎょう

創業企業

つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける

日々創業 ... 初心を大切に日々創業精神で仕事をする

歴代創業 ... 代々初代の志を持って新事業を創造する

全員創業 ... 全社員が自分に合う第一人者の道を拓く

じゅんかんきぎょう

循環企業

助け合い、活かし合い、分かち合う喜びの環を回しつづける

快労 助け合い、補い合って気持ちよく働く

活財 あらゆるもののいのちを活かして使い回す

還元 利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う

ぐどうきぎょう

求道企業

永遠につづく企業の道、人の道を追求しつづける

選難の道 ... 安易な道を選ばず求められる道を歩む

独自の道 ... 特質を生かし人のやらないことをやる

感謝の道 ... 生かされていることに感謝し慢心をしない

※監修 未来デザイン研究所 えにし屋 清水義晴氏

2004年3月20日制定

最も大切にする価値観でありDNA

2000年頃になると循環型社会や環境問題に関する意識の高まりから、リサイクルに対するニーズ、各種法令の整備など事業環境が大きく変化しはじめました。当グループにおいても、成長するスピードは高まり、変化の度合いは大きく、人材は増加し、地域を超えて活躍しはじめました。

同時に何か漠然とした不安を感じるようになりました。会社が順調に発展しはじめているにもかかわらず、これまでの長い間何か足りないと感じ続けていたものを再認識しました。木が成長し、幹は伸びますが、それを支える根を大きく張る必要があると。

表面の変化に左右されない、確固たる思想、理念が確立されていない事によるものだと感じ、2004年、私たちは企業理念を制定しました。

創業者の人生観、理念や口癖、幹部社員の人生観、想いなど会社に内在している考え方を紡ぎだし、約1年間かけて明文化しました。

どんなに私たちをとりまく環境が変化しても、決して揺らぐことなく、また今後2000年間でも通用するような永続性を持ち、全ての行動の規範となる企業理念、「最も大切にする考え方」はこうして作り上げられました。

編集方針

本レポートは、(株)エンビプロ・ホールディングスが発行するサステナビリティレポートとなります。エンビプログループの企業理念や、事業戦略・環境・ガバナンスなどに関する非財務情報全般にわたる取り組みをご紹介します。さらに、今後の計画を含む将来の見通しについても一部ご紹介しています。

報告対象範囲

(株)エンビプロ・ホールディングスと以下グループ会社9社を報告対象としています。(株)エコネコル、(株)NEWSCON、(株)3WM、(株)クロダリサイクル、(株)しんえこ、(株)アストコ、(株)東洋ゴムチップ、(株)ブライトインペーション、(株)VOLTA

報告期間

2021年7月～2022年6月(活動内容、計画については、一部それ以降も含みます)

Top Message

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、 世の中が大きく動いています。

循環型社会形成はカーボンニュートラルを実現する手段として一段とクローズアップされてきました。そのための具体的かつ有効な手段はサーキュラーエコノミーを社会に実装していくことです。

当社はそのためのマテリアリティ(重要課題)を三つ特定しました。一つ目は「サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加」です。具体的には「電炉増設による鉄スクラップの需要増加」と「電化による非鉄金属・レアメタルの需要増加」そして「廃プラスチックの高度な資源循環促進」です。

二つ目は「生産プロセスにおける省人化、事業活動におけるデータ活用の促進」です。省人化による効率的な生産活動は温室効果ガス(GHG)削減につながります。またサーキュラーエコノミーでは物の動きをデータ活用により正確に把握していく必要があります。

三つ目は「事業活動を推進する人材への投資」です。当社は今後、中期的に100人の事業推進人材を創出していきます。会社を支える根としての企業理念への共有度を一層高め、採用、育成、定着を軸に、経営人材、スペシャリスト、ジェネラリストを創出していきます。

当社の事業の中心は循環型社会実現に向けた課題解決です。で、会社の成長と社会貢献が同期しています。自らの事業欲の延長線上に社会貢献があるので、私は只ひたすらエンビプログループの成長に尽力していきます。

もちろんその挑戦を社員の皆さんと共にトコトン楽しみながら。

「積極一貫」(中村天風先生の言葉)

前へ myway 前へ。

代表取締役社長

佐野富和



Top Interview

人を喜ばせたい一心で強みが生まれました。

■ 当社の強み

創業は私の父で、その背中を見て私は父親ひいては誰かに喜ばれたいという一心で仕事をしてきました。1985年、父親が亡くなり社長になりました。当時はプラザ合意



代表取締役社長

佐野 富和

で円高不況となり、その後も様々な景気の波の影響がありました。乗り越えて現在に至っています。

このような当社の沿革の中で強みが生まれました。

一つ目は、貿易部門があり、海外に対する具体的な対応ができるという点です。日本は戦後40年以上もの間、鉄スクラップが足りませんでした。しかし、1990年代に入ると鉄鋼生産量が頭打ちになり、次第に鉄スクラップが余るようになりました。鉄スクラップを仕入れても、国内に売り先がないという状況です。当社は鉄鋼メーカーから遠い場所にあったこともあり商社を通じてしか販売できず、販売に大きな課題がありました。そこで海外に鉄スクラップを出せないかと考え、貿易部を立ち上げ、当社は、日本で初めて韓国に輸出をしました。この海外展開は、当社に価格競争力を生み出し、これまでライバルであった同業者からも鉄スクラップを仕入れることを可能にしました。新たな機能を備えることで昨日までのライバルが仲間になるそんな経験が、それまでの富士宮市、静岡県という営業範囲から、全国を視野に入れてビジネスを推進するきっかけになり、当社のグローバルトレーディング事業が成長してきました。

二つ目は90年代に導入した、廃自動車や家電製品など大型のものを破碎するシュレッダーの設置です。当時は無

謀とも言われるぐらい大きな投資でしたが、これを機に、今の事業拡大の基盤となる高度な破碎・選別技術を習得することができました。当社は、磁力、風力、比重、渦電流などを用いた選別に加え、最近では、金属探知等各種のセンサーを利用した選別技術も用いています。この業界のプラントはカスタマイズの塊ですが普通はメーカーに発注します。しかし現場に一番知恵があるので、当社は自分たちで設計や加工をしてプラントをつくっています。自分たちの強いこだわりを反映させたプラントにすることで、廃棄物などをより細かく徹底して素材ごとに分けることを可能にしています。これにより、そのものの価値が上がり高く販売することができ、仕入れの競争力にもつながっています。これからは、リチウムイオン電池を物理的な破碎・選別をして回収したレアメタル濃縮滓からニッケルやコバルトを抽出するなどの、化学的な分子レベルの選別の世界に入っていくと思っています。

そして三つ目は、環境のコンサルティング会社があり具体的な提案ができることと言えます。2016年に設立したブライトイノベーションは、CDP回答支援や脱炭素戦略立案支援といったコンサルティング会社からスタートし、最近ではサーキュラーエコノミーに関するコンサルティン

QCD + C(カーボンニュートラル)の低炭素プロセスを実現します。

も行っています。従来のQCD(品質、コスト、納期)が、製造業において欠かすことのできない重要な要素でしたが、当社はその上で、C(カーボンニュートラル)の要素を加えた製造プロセスを作るQCDCを提唱しています。当社は、ハードのプラントを含めた加工技術を持っていますので具体的な提案ができます。また、今後はソフトのサーキュ

ラーエコノミー(循環経済)のトレーサビリティシステムなどを開発し組み合わせることで、コンサルティング機能による差別化を推進できると考えています。

当社は企業理念の浸透による企業文化を最大の強みにしています。前述の具体的な強みは時代と共に変化・発展していかなければいけません。既存の強みを一層強化する

とともに、それらをもう一段階深掘りしていく。そして今は強みとまでいかない技術やノウハウも、他社とのアライアンスやM&Aなども取り入れながら、進化・深化させて強みにしていく努力を積み重ねていきます。そうすれば私たちの事業領域には、まだまだ沢山のビジネスチャンスを見出すことができると思います。

サーキュラーサプライチェーン全体における当社の役割

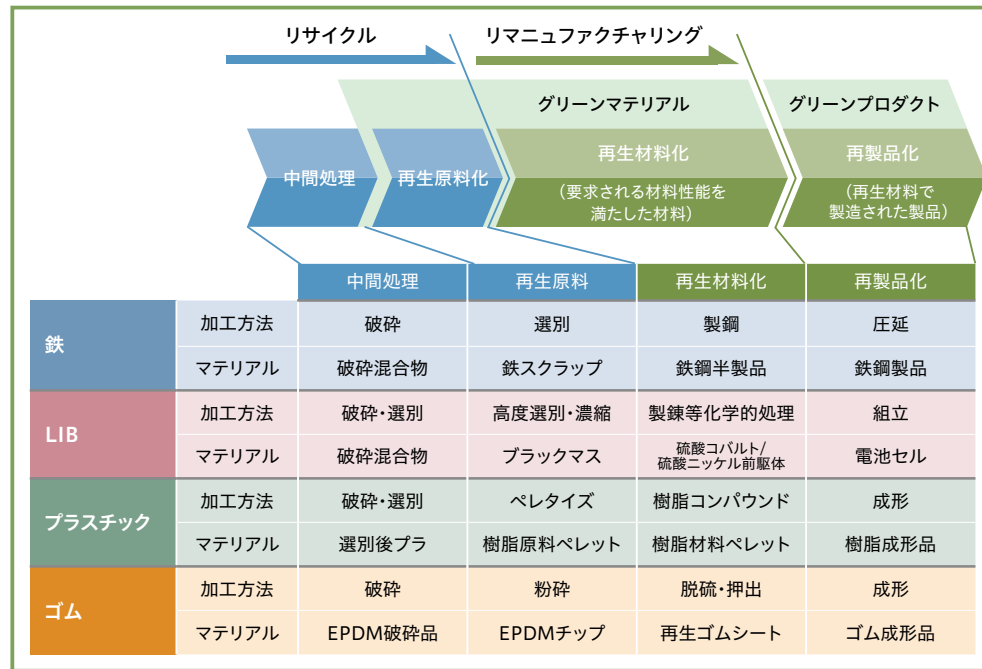
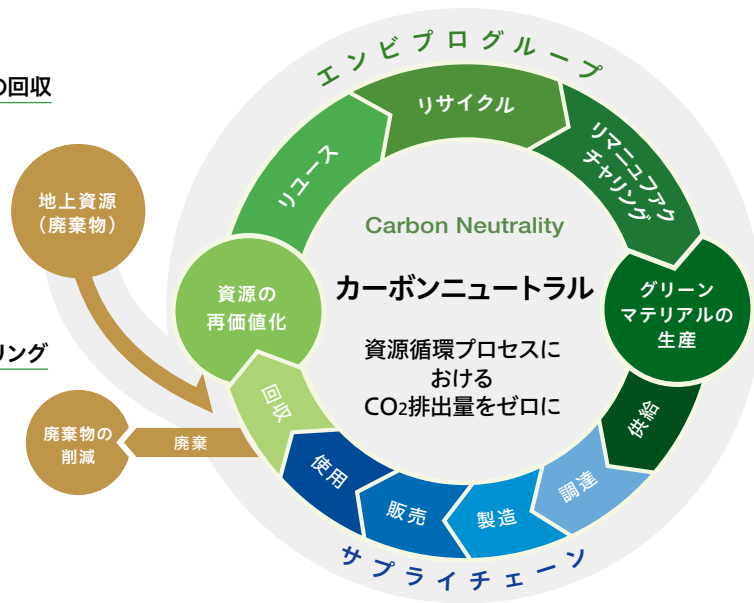
① 地上資源(廃棄物)の回収

② リユース

③ リサイクル




④ リマニュファクチャリング

⑤ グリーン マテリアルの供給



■ 中期経営計画(サステナビリティ戦略)

中期経営計画(サステナビリティ戦略)財務目標 (2027年6月期)

	売上高	750 億円
	経常利益	50 億円
	ROE	13 %

当社は2050年脱炭素社会の実現に向けQCDCの製造プロセスを作り、RE100を推進、工場のCO₂の排出量を削減していきます。エレン・マッカーサー財団によると、CO₂削減の方策として再生可能エネルギーへの移行だけでは世界全体の55%にしか対応できず、残りの45%はサーキュラーエコノミーにより対応が可能と言われています。つまり再生資源をフルに活用することによりCO₂が削減でき、これまでの再生資源の利用価値に加え、環境的な価値が高まり始めたと思います。例えば、鉄スクラップを原料とした電炉での製鉄は高炉で鉄鉱石から製鉄する場合に比べるとCO₂排出量が1/4程と言われています。まさに、鉄スクラップ等の再生原料は低炭素な原料と言えます。

当社はRE100に2018年に加盟をしています。既に再生可能エネルギー97%で運営していますが、引き続き生産プロセス自体の低炭素化をScope1,2,3全体で進め低炭素な原燃料の供給をしていきます。財務目標としては、2027年6月期の売上高は750億、経常利益は50億、ROEは13%としました。

資源循環事業

資源循環事業では、既存事業をベースとしながらも、更なる成長に向けた取り組みを進めていきます。焼却灰からの金銀滓回収と焼却灰の資源化、全国広域での片付け・解体工事、プラスチックの高度リサイクルです。特に焼却灰からの金銀滓回収については私のライフワークとしても力を入れています。焼却灰1トンの中には1グラムの金が含まれていると言われていて、金を取り出されずにセメントへのリサイクルや埋立処分されている現状を私は本当にもったいないと感じています。プラスチックのリサイクルについては将来的に技術的なブレークスルーがあるのではないかと考えています。自治体の都市ごみは、今は技術が付加されておらず単なる廃棄物ですが、将来、ケミカルリサイクル技術が確立され社会的な仕組みになれば廃プラスチックが重要な資源になると思っています。

グローバルトレーディング事業

グローバルトレーディング事業では、海外販売が主力ですがモデルチェンジの時期に来ていると思っています。大手鉄鋼メーカーによる日本での大型電炉の新設などによって、鉄スクラップの需要が高まり、それに伴い、日本から鉄スクラップが輸出される量は減るような気がしています。そのような環境において中期の取扱量は、現在の54万トンから100万トンまで増加させていく目標です。これまで同様に国内の集荷拠点を増やしながらも、それ以外に、三国間貿易などの海外での販売や扱う品目の増加に力を入れています。また、今後は自分たちの技術を付加しな

がら、流通の拠点だけではなく、資源を加工する拠点も海外に持つことを予定していきます。

リチウムイオン電池リサイクル事業

リチウムイオン電池リサイクル事業は、当社成長の戦略的事業として推進をしていきます。この事業の本丸は2030年以降だと思っていますので、湿式製錬プラントを2025年度には稼働をさせて、その原料となるブラックマスを生産する工場を2027年度には国内外4ヶ所に増やし、集荷と生産体制の仕組みを作っていきます。このセグメントを担うVOLTAを2020年に資源循環事業から独立させたのは、スピードと経営資源の確保の観点から、業務提携などの



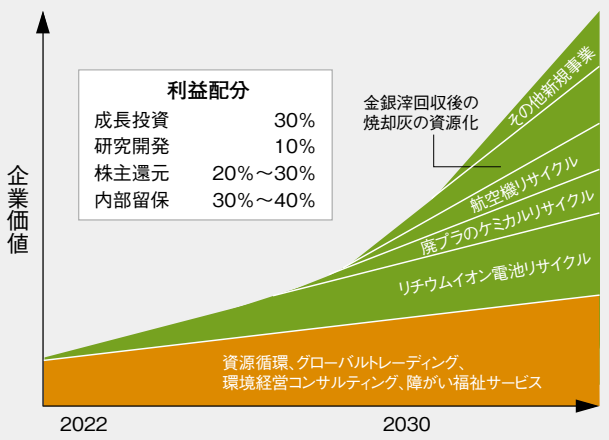
生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた「場」をつくる。

アライアンスが必要だと考えたからです。ここは慎重に、かつ大胆にやっていきたいと思っています。

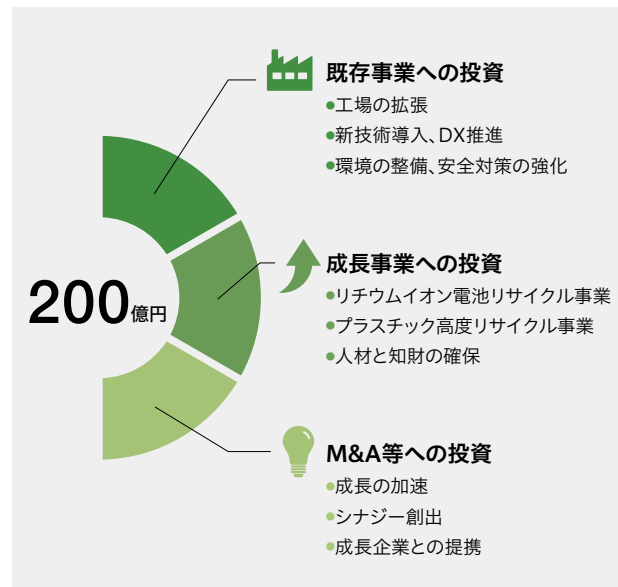
その他事業

その他事業では、社会的な仕組みづくりの窓口として、環境経営コンサルティング事業を一層強化していきます。また、障がい福祉サービス事業は財務的なインパクトは大きくありませんが、企業文化を形成する上で重要な役目を果たしています。今後は農業と福祉の連携に力を入れて事業を進めていきます。

既存事業の深化または撤退、成長分野への積極的投資および新規事業の探索で事業ポートフォリオを最適化する



設備投資



過去5年間の設備投資額は60億円程でしたが、利益水準が上がってきたことなどを踏まえ、今後5年間では200億円の設備投資を実行していく予定です。既存事業への新技術やDX、安全対策を含めた拡張投資、リチウムイオン電池リサイクルや廃プラスチックの高度リサイクルなどの成長事業、それからM&Aなどで、半分以上は既に予定が組まれています。今までは違った投資に対する思いを持っています。

人材戦略

この業界は現場で働く人の労働環境がハードであるため、待遇を改善することが第一だと思っています。長期目線で人材戦略を考えると、人を育てることが重要です。数年前から次世代経営層向けにビジネススクールを開設しています。今後5年間では事業推進人材を100人創出していきます。将来は、会社をいくつか設立して、そこで社長を経験してもらいたいとも思っています。自分で悩んで成長できるような創発的能力をもち、当事者として考え自らを律することができる現場や組織であることが、この先の成長に必要なと思います。そのために企業理念を浸透させ、明るく開放的な企業風土と喜びの文化を形成し、相互信頼と主体的学習、ビジョン共有とチャレンジ精神、愚直な努力と人を大切にする心を持った人材を育成していきます。当然そのための環境も整えていきます。

私が敬愛するドラッカーの名言に「企業文化は戦略に勝る」とあります。何よりも、企業理念・文化を浸透させ、それを原動力に人材戦略を進めていく所存です。



ミッション実現のためのマテリアリティ(重要課題)特定

企業理念

そうぎょうきぎょう じゅんかんきぎょう ぐどうきぎょう
「創業企業」 「循環企業」 「求道企業」

エンビプロ・ホールディングスが最も大切にする価値観でありDNA(時間軸無し)

ミッション

「持続可能社会実現の一翼を担う」

存在意義、一定の時間での目的・志(2050年まで)

目指す
企業価値

経済的価値、環境的価値、社会的価値を高め、それを持続するためのガバナンスを強化して社会から強く必要とされる会社になる。また、その目的に向かって社員一同が生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた「場」を作る

エンビプログループを取り巻く**社会の潮流**

長期
トレンド

GX GREEN
TRANSFORMATION
グリーン
トランスフォーメーション

DX DIGITAL
TRANSFORMATION
デジタル
トランスフォーメーション

中期・短期
トレンド

- グリーンバリューチェーン構築の要請
- 国際資源獲得競争の高まり
- 廃プラスチックに関連した社会課題の表面化
- 非ITビジネスにおけるデータ活用
- IoT, AI, Robotics活用事例の増加
- 人材獲得競争の高まり

マテリアリティ(重要課題)の特定

MATERIALITY 01

**サプライチェーンにおける
グリーンマテリアルの需要増加**

- ① 電炉増設による鉄スクラップの需要増加
- ② 電化による非鉄金属・レアメタルの需要増加
- ③ 廃プラスチックの高度な資源循環促進

MATERIALITY 02

**生産プロセスにおける省人化、
事業活動におけるデータ活用の促進**

MATERIALITY 03

**事業活動を推進する
人材への投資**

価値創造プロセス

回れ、巡れ、喜び

Your Partner in Circular Economy

ミッションステートメント 持続可能社会実現の一翼を担う
エンビプログループが世の中に存在する意義であり、2050年までの目的・志

マテリアリティ(重要課題)

- サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加 [▶P9へ](#)
- 生産プロセスにおける省人化、事業活動におけるデータ活用の促進
- 事業活動を推進する人材への投資

インプット

(2022年6月期末実績)

財務資本

- 資産合計 **289億円**
- 自己資本比率 **54.6%**

製造資本

- グループ会社数 **15社**
- 国内工場拠点 **10拠点**
- 船積拠点 **14拠点**
- 海外拠点 **4拠点**
- 設備投資額 **16億円**

知的資本

- 特許取得件数 **12件**

人的資本

- 連結従業員数 **498人**

自然資本

- リサイクル率 **94.4%**
- 再生可能エネルギー電力 **97.3%**
- CO₂排出量削減 **62.4%**

ビジネスモデル

戦略コンセプト

「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」実現に向けた課題解決を事業機会としてチャレンジしていく

事業コンセプト

サーキュラーエコノミーの具体的事例の実現 [▶P6へ](#)

エンビプログループの強み

企業文化 企業理念の浸透	技術力 圧倒的な技術力	販売力 グローバルな販売力	物流力 より必要とされる場所へ
発想力 発想から戦略へ	営業力 仕組みで動く営業力	生産力 安全で効率的な生産	回収力 こまめで機動力がある回収

成長基盤 [▶P12へ](#)

- グローバルトレーディング事業
- 資源循環事業
- リチウムイオン電池リサイクル事業
- 環境経営コンサルティング事業
- 障がい福祉サービス事業

経営基盤 [▶P42へ](#)

組織イメージ：創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団 [▶P37へ](#)

企業理念 最も大切にする価値観でありDNA[時間軸無し] [▶P3へ](#)

サステナビリティ戦略の目標

(2023年6月期-2027年6月期)

財務資本 [▶P7へ](#)

- 売上高 **750億円**
- 経常利益 **50億円**
- ROE **13%**
(2027年6月期目標)

製造資本

- 投資額 **200億円**
- LIBリサイクル事業
- 新技術導入
- DX推進
- 環境整備 [▶P35へ](#)
- M&A 等

知的資本

- 新技術開発
- 研究室拡張

人的資本

- 事業推進 [▶P37へ](#)
- 人材創出 **100人**
- 多様性推進 [▶P39へ](#)

自然資本

- 2030年RE100 [▶P32へ](#)
- 2050年カーボンニュートラル

提供価値

社会的価値

- 経済的価値**
- 環境的価値**
- 地域社会**
事業を通じて地域社会の発展に貢献
- 取引先**
安心・安全なリサイクルでサプライヤーの脱炭素経営に貢献
- 従業員**
多様な人材が生き生きと働ける環境の提供
- 株主・投資家**
持続的な成長による株主還元の実現

SDGsの達成に向けた様々な取り組み

エンビプログループのSDGsの考え方

エンビプログループでは、その事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合するSDGsを洗い出し、それらを中心とするSDGsの達成に向けた様々な活動に取り組んでいます。

すべての取り組みを、すべてのパートナーと共に

SDGsの達成に向けて、グループはもちろんサプライチェーンを構成する企業や行政機関、地域社会、市民との協働を進めていきます。



●パートナーシップ

企業グループや国際イニシアチブへの参加を通して、持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップを拡大しています。

- JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)
- RE100^{※1} ■ CDP^{※2}スコアリングパートナー
- CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)

※1 RE100：100% Renewable Electricityの通称。事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ
 ※2 CDP：気候変動対応情報の開示に関する国際イニシアチブ



(株)3WMでは、高品質な自動車等を世界中の必要とされる場所へ流通させることで、環境負荷の低減と、必要とする国々の経済発展に寄与しています。



(株)エンビプロ・ホールディングスの研究室では、廃リチウムイオン電池からレアメタルであるコバルト、ニッケル、リチウムを湿式製錬で、高純度に回収する技術の開発および分析精度向上に取り組んでおり、サーキュラーエコノミーや脱炭素社会の根幹をなす技術の発展に貢献しています。



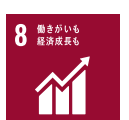
安全や環境基準を満たした工場での適正処理により、土壌汚染および水質汚染を防止しています。また、感染症対策としてワクチン接種の補助や、共有スペースの除菌、マスク着用等のガイドラインをグループ全体で制定しています。



(株)アストコでは、障がいのある方が社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できるよう、質の高い教育の場を提供しています。



時短正社員制度や在宅勤務などの制度を導入し、子育てや介護中の社員などが最適な働き方を選択できる環境を提供しています。



(株)エンビプロ・ホールディングスでは2019年度から新卒採用を開始し、従来から取り組んでいる障がい者雇用と併せて、様々な人の働きがいのある雇用を推進しています。また、工場での労働災害防止に徹底して取り組み、社員の安全を守っています。



就労移行支援事業や就労継続支援B型事業などを通じて、障がいのある方々が質の高い仕事を継続して行えるよう支援を行っています。



各家庭で発生した廃棄物や不用品の回収・リサイクルを行うほか、工場において障がい者の雇用を推進しており、リサイクルと雇用を通して地域の活性化と持続可能なまちづくりに貢献しています。



2018年7月に「RE100」に加盟し、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を掲げています。各工場で使用する電力を、再生可能エネルギーに切り替えるほか、工場の屋根に太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギー発電設備の導入にも取り組んでいます。



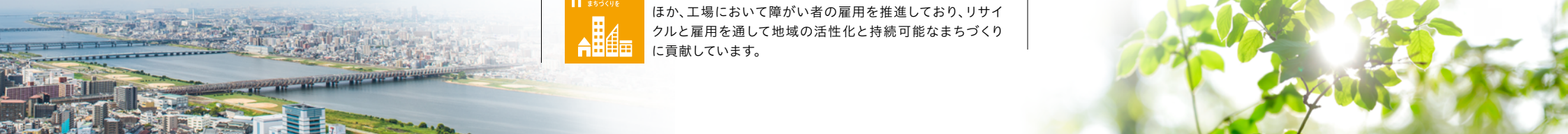
金属スクラップや廃棄物から貴金属などを取り出すリサイクル事業や、再生原材料の製造を推進するリマニュファクチャリング事業を推進することで、限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。



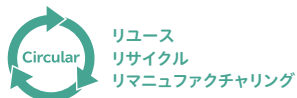
2050年までのカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、事業活動からのGHG排出量の削減を推進しています。また、主力事業であるリユース・リサイクル・リマニュファクチャリングを通して、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減にも貢献していきます。また、2019年5月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言」への賛同を表明しました。気候変動が事業に与える機会とリスクを特定・評価し、経営戦略に反映するとともに、適切な情報開示を進めていきます。



廃プラスチックを選別し、再生ペレットとして再資源化する技術と新たな再生原材料の用途開発を推進することで、プラスチックによる海洋汚染の防止に貢献しています。



事業の全体像 グループ一丸で目指すサーキュラーエコノミーの実現



資源循環事業

廃棄物や資源物のリユース・リサイクル・リマニュファクチャリングを進めることで、限られた資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物から再生原材料を製造し、新たな価値を世の中に提供しています。



- 株式会社 エコネコル 
- 株式会社 クロダリサイクル 
- 株式会社 しんえこ 
- 株式会社 東洋ゴムチップ 
- 株式会社 アビツ※ 
- 株式会社 富士エコサイクル※ 

※持分法適用関連会社



グローバルトレーディング事業

日本を含めた世界各地で発生する金属スクラップ・その他資源物を多国間で流通させるとともに、日本製中古車や中古車部品をはじめとする中古品をグローバル市場に展開しています。

- 株式会社 NEWSCON 
- 株式会社 3WM 



リチウムイオン電池リサイクル事業

リチウムイオン電池をはじめとする充電式電池のリサイクルを通して、コバルト、ニッケル、リチウムなどのレアメタルを回収することで限りある資源の有効活用にご貢献しています。電池 to 電池のクローズドループの実現を目指しています。

- 株式会社 VOLTA 




障がい福祉サービス事業




環境経営コンサルティング事業

その他事業

障がいのある方の就業や地域生活などにおける自立支援をサポートする「障がい福祉サービス事業」と、企業の環境戦略・GHG排出量削減計画の支援などを行う「環境経営コンサルティング事業」を展開しています。

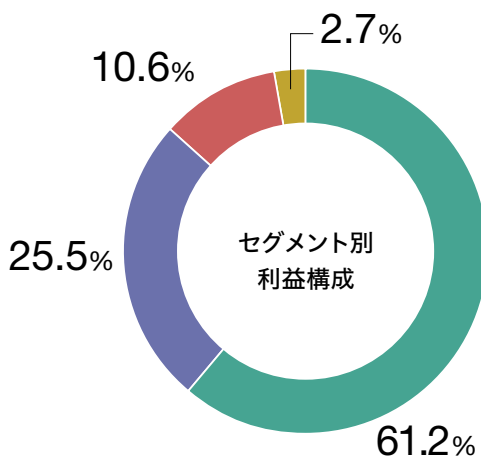
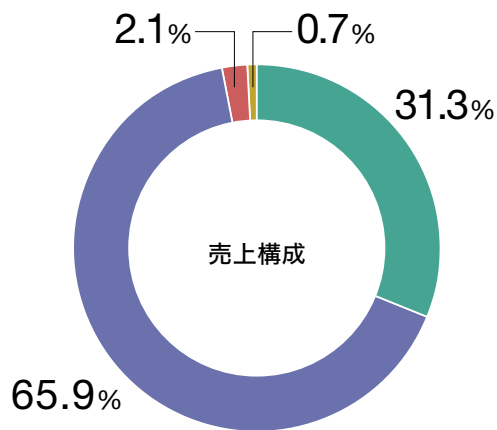
- 障がい福祉サービス事業
- 株式会社 アストコ 

環境経営コンサルティング事業

- 株式会社 ブライトイノベーション 

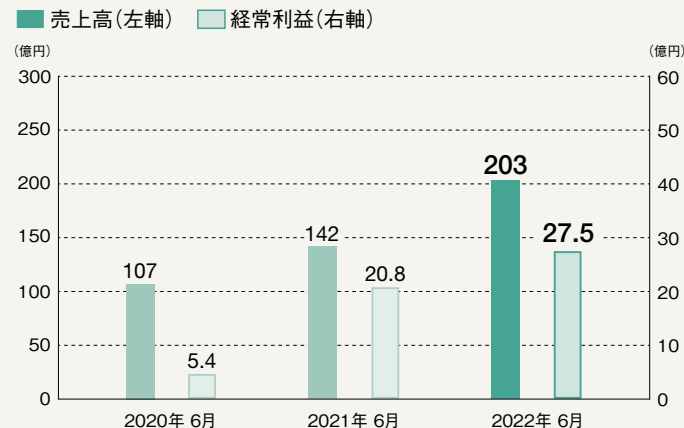
セグメント別 業績ハイライト

- 資源循環事業
- グローバルトレーディング事業
- リチウムイオン電池リサイクル事業
- その他事業

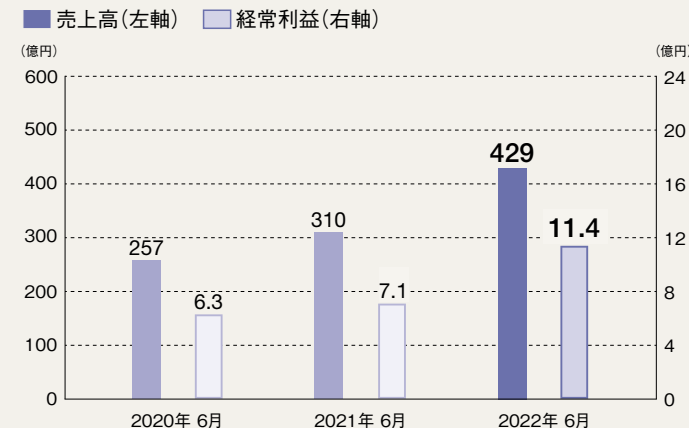


エンビプログループ(2022年6月期 連結)

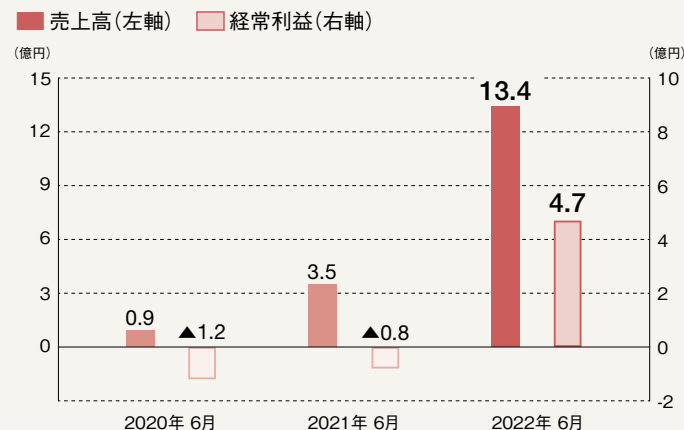
資源循環事業



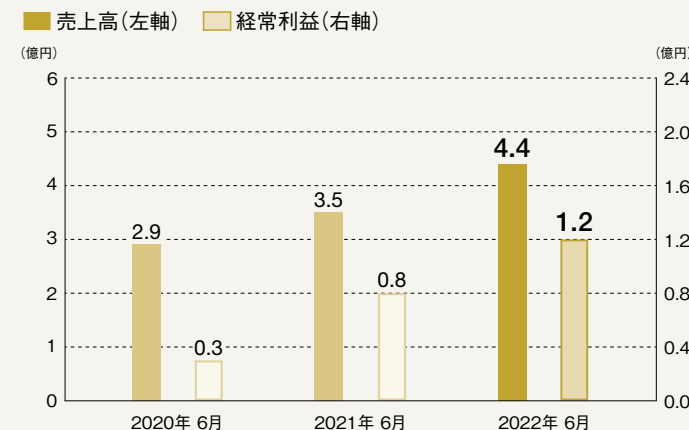
グローバルトレーディング事業



リチウムイオン電池リサイクル事業



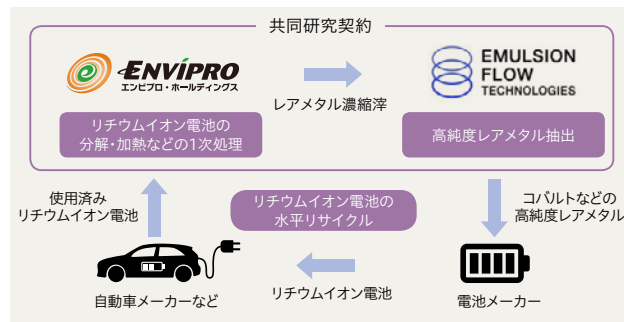
その他事業



ハイライト

Topics 01 リチウムイオン電池の高純度レアメタルリサイクルを目指して共同研究

2021年8月、(株)エマルジョンフローテクノロジーズ(EFT)と、EFTの保有する湿式製錬技術であるエマルジョンフロー技術を用いたリチウムイオン電池(LIB)からのレアメタル回収を目的として共同研究契約を締結しました。当社ではLIBの集荷、1次処理したレアメタル濃縮滓の提供や溶媒抽出技術の各種知見の提供を担い、EFTではエマルジョンフロー装置のスケールアップ開発やエマルジョンフロー技術によるレアメタル抽出フロー開発を担います。



Topics 02 中期経営計画(サステナビリティ戦略)の公開

2021年8月、中期経営計画(サステナビリティ戦略)を公開しました。2022年8月には、ローリング方式にて連結数値目標の見直しを行いました。▶P7へ

Topics 03 M&Aによる木質バイオマス事業の強化

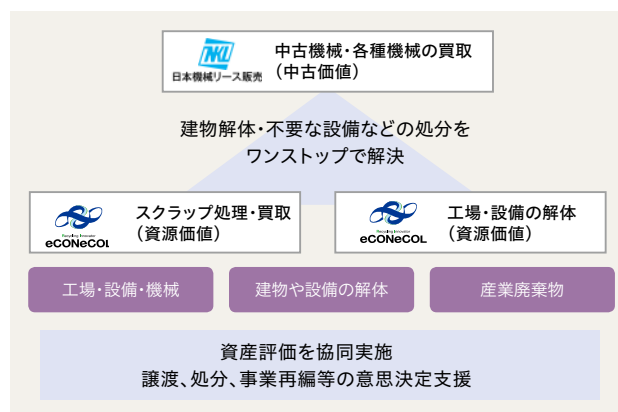
2021年10月、(株)エコネコルが富士見BMS(株)を子会社化し、2022年3月に吸収合併しました。これまで取り扱いの少なかった木くずのリサイクル、バイオマス燃料の需要拡大への対応を強化しました。▶P16へ

Topics 04 農福連携に特化した障がい福祉サービス新事業所の開設

2022年4月、(株)アストコでは障がいのある方の就労継続支援B型事業を行うエコミットあづみ野を、農福連携に取り組む新事業所『エコミットあかしな』、当グループの(株)しんえこと連携しリサイクル作業を実施する『エコミットとよしな』の2か所へ分所化を行いました。▶P26へ



Topics 05 全国広域での片づけ・解体工事で協業



三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)および日本機械リース販売(株)と当社および(株)エコネコルで業務提携を開始しました。当グループのスクラップ処理・解体のノウハウと、日本機械リース販売(株)の機械設備の査定・売買機能などのモノに対する知見を活用し、固定資産の評価から不要となった機械等の再販、資源化まで一貫したサービスを提供しています。

Topics 06 (株)エコネコル静岡県富士市に新工場建設

(株)エコネコルでは、落じん灰、廃棄物破碎残渣、ミックスマタルなどを全国から広域で集荷し、独自のリサイクル技術で高品位な素材へリサイクルすることに取り組んでいます。新工場では生産性、安全性、環境面のすべてを向上させた仕組みの構築により、これら取り組みを拡大していきます。加えて、今後の新拠点、他工場への水平展開に向けたモデルケースの確立を進めることも目的としています。▶P17へ



Topics 07 廃プラスチックのマテリアルリサイクル強化を目的に協業

新素材ベンチャーの(株)TBMと廃プラスチック類のマテリアルリサイクルプラントの運営に向けて協業を開始しました。当社からは廃プラスチック類の回収や、リサイクルに関する人的資源、知見およびノウハウを提供しています。

Topics 08 リチウムイオン電池リサイクル工場の増設

(株)VOLTAでは、静岡県富士市にリチウムイオン電池リサイクル工場を新設しました。



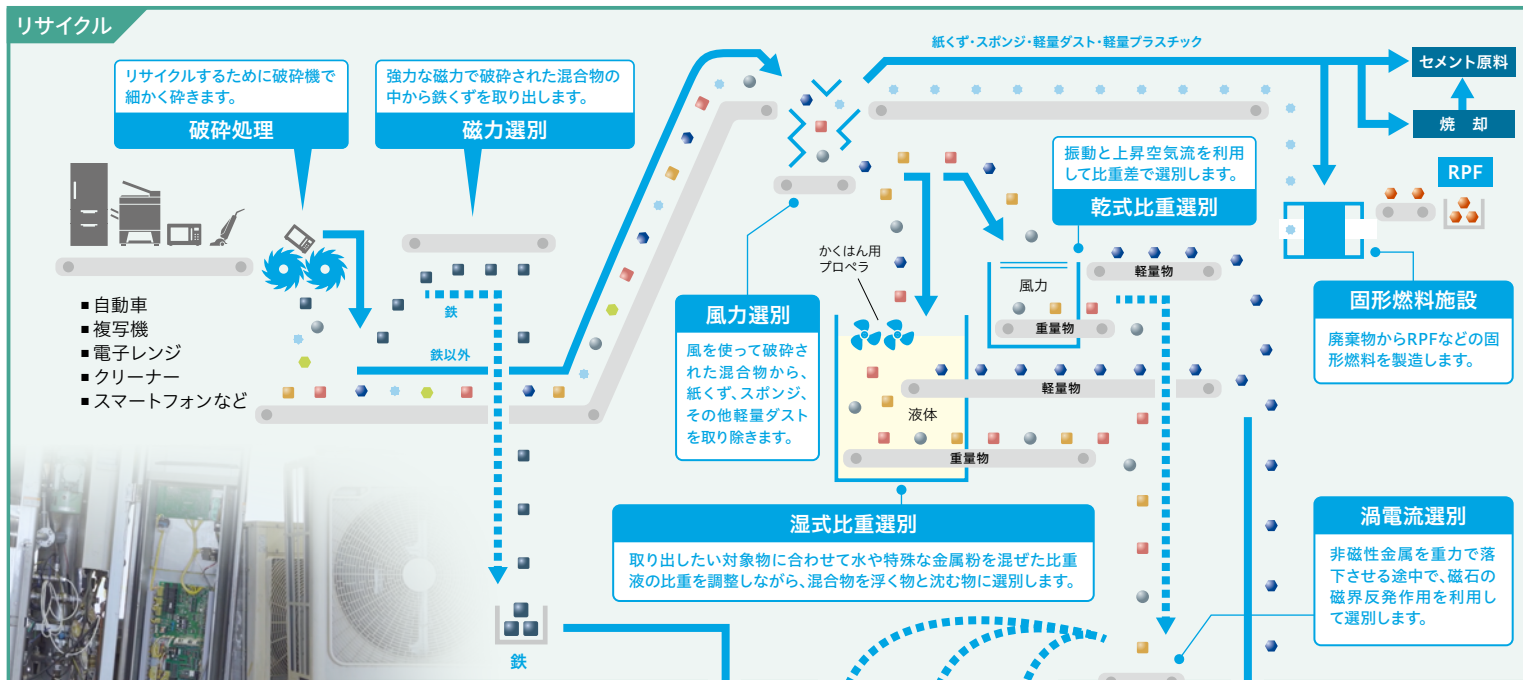
Circular 資源循環事業

資源循環事業の処理・加工フロー

INPUT 地上資源(廃棄物)

- 鉄スクラップ
- 自動車
- 電子基板
- 小型家電
- 落じん灰*1
- プラスチック
- タイヤ

RECYCLE



REUSE



GLOBAL TRADING



OUTPUT 資源の再価値化

- セメント原料
- 焼却
- RPF
- シュレッダー鉄
- 銅
- アルミ
- 金銀滓*2
- 燃料プラスチック
- RPF(固形燃料)*3
- 成型製品
- プラスチックペレット
- ゴムチップ

*1 落じん灰とはごみを焼却した際に出る焼却灰の中で、ストーカ炉の火格子の隙間から落下する灰です。
 *2 金銀滓とは金・銀・銅・プラチナ・パラジウムの混合物です。
 *3 RPFとはRefuse derived paper and plastics densified Fuelの略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。



株式会社 エコネコル

- 事業内容
- 大型シュレッダーによる再資源化
 - 焼却灰等からの金銀滓回収
 - 低炭素原料の製造
 - 片付け・解体工事
 - 航空機のリユース・リサイクル

さらに詳しい
会社情報は

Value & Vision

高品質な低炭素の原材料・燃料を社会に循環させ、持続可能社会実現に貢献

1950年に静岡県富士宮市で創業以来、金属やプラスチック、廃棄物のリサイクルを中心とした資源循環事業を展開しています。エンビプログループの母体であり、「もったいないを究める」の精神でリサイクル業界を牽引します。

RE100

CLIMATE GROUP



木くずリサイクル製品

MDF(中密度繊維板)用原料などに生まれ変わります。

都市鉱山からの金銀滓回収事業

2021年 東京オリンピックでは「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」が大きな話題となりました。電気電子廃棄



当社のミッション 持続可能社会実現の一翼を担う

株式会社エコネコル 代表取締役 佐野 文勝

当社ではグループのミッション「持続可能社会実現の一翼を担う」を掲げ資源循環事業を中心とした資源のリサイクルを行っています。一般的な鉄・非鉄のリサイクルはもとより貴金属やレアメタルをさまざまな選別技術の組み合わせにより独自のリサイクル技術として貴重な資源のリサイクルを実践しています。また、製品製造メーカーとも連携し、製品、消費、廃棄物リサイクル、製造、の流れを作り製品製造の材料へと循環させるサーキュラーエコノミーの推進を行っています。このような事業モデルを増やす事でサステナブルな社会の実現に近づけると考えています。



再生可能エネルギー電力による工場運営

(株)エコネコルは、RE100を推進しており、事業で使用する電力のすべてを再生可能エネルギーにすることを目標としています。すでに本社工場、浜松工場では再生可能エネルギー電力100%を達成し運営しています。▶P32へ
それらの工場においてリサイクルされたものは環境へ配慮された低炭素な原材料・燃料として世の中へ循環していきます。

木質バイオマス事業の強化

2022年3月富士見BMS(株)を吸収合併し、ボイラー燃料となる木質チップを安定的かつ持続的に供給することを目的とした事業を強化しました。
一言で木くずといっても主に「樹木類」、「建設木くず」、「木製パレット」等、複数の種類があり、これらの木くずはサーマルリサイクルのほか、マテリアルリサイクルとしても製紙用チップ、



株式会社 エコネコル

事業内容

- 大型シュレッダーによる再資源化
- 焼却灰等からの金銀滓回収
- 低炭素原燃料の製造
- 片付け・解体工事
- 航空機のリユース・リサイクル

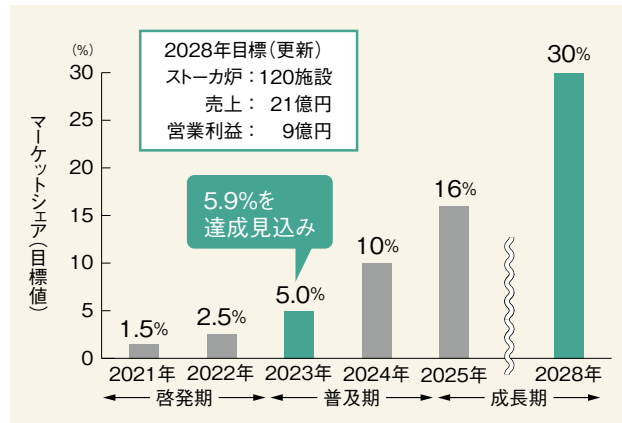
さらに詳しい
会社情報は



物の資源価値に注目が集まる一方で、多くの貴金属が含まれる都市ごみ焼却灰はほとんどが埋立処分されている実態があります。(株)エコネコルでは長年の研究と実績により、都市ごみ焼却灰の一部から貴金属を回収する技術を確認し、2019年1月に特許を取得しました。物理的選別方法を最適化する技術で落じん灰^{※1}やミックスメタルに含まれる貴金属を濃縮、回収、リサイクルしています。この取り組みを全国の自治体に拡大することによって埋立処分される廃棄物の削減にも貢献していきます。

国内の一般廃棄物処理施設の大半はストーカ炉です。処理能力100t/日以上を対象施設と捉えると、全国で390施設ほどとなります。上記事業の啓発期としている最後の年、2022年は対象施設の2.5%の実績となりました。2023年からは普及期と捉え、2025年には16%の実績を見込んでいます。

※1 落じん灰とはごみを焼却した際に出る焼却灰の中で、ストーカ炉の火格子の隙間から落下する灰です。



廃プラから低炭素原燃料の製造(RPF)

RPF(Refuse derived paper and plastics densified Fuel)は、マテリアルリサイクルの困難な廃プラスチック類と紙ごみ類を

主原料に圧縮してつくる固形燃料で、品質が安定しており、石炭などの燃料に比べて大幅にCO₂排出量を削減できる環境配慮型燃料です。当社では年間25,000tほどのRPFを生産し、ボイラー燃料用として製紙会社を中心に継続的に供給しています。現在、プラントは24時間稼働による生産を行い、供給先の企業も拡大していく計画で、今後さらなる増産体制の構築を目指しています。



RPF

静岡県富士市に新工場建設

新たな拠点として2021年12月に静岡県富士市において建設がスタートした富士工場が2022年9月に竣工しました。敷地面積は約13,000平方メートル、建物の延床面積は約6,300平方メートルあり、順次、リサイクル設備が稼働していきます。本工場では、焼却灰、ミックスメタル、廃棄物破碎残渣等から、独自の物理選別技術を活用した非鉄金属や貴金属、プラスチックの回収を行います。

高い生産性を確保して収益性を向上するとともに、安全で作業者の負担を低減する作業環境と、外部への環境影響にも配慮した工場を実現します。





株式会社 クロダリサイクル

事業内容

- 大型シュレッダーによる再資源化
- 焼却灰等からの金銀滓回収
- 低炭素原燃料の製造
- 片付け・解体工事

さらに詳しい
会社情報は

Value & Vision

不用品の撤去・処理・再資源化で持続可能社会実現に貢献

北海道函館市を中心とする道南地区で、地域に密着したリサイクル事業を展開しています。

2022年8月で創業100年を迎えました。解体工事、自動車や風力発電設備といった大型の廃棄物処理なども積極的に手掛けています。

RE100

CLIMATE GROUP



解体工事ワンストップサービス

(株)クロダリサイクルは、「建物・敷地内の残置物片付け」「アスベスト含有建材の事前調査」「フロンの回収」「建物の解体工事」まで、解体工事に関わることを全てにワンストップで対応しています。一元管理による作業効率の向上で、お客様のコスト負担を軽減します。

なお、本サービスは北海道全域で展開しており、人口減少や少子高齢化により日本の社会的課題となっている空き家問題にも貢献しています。



見取り・片付け

アスベスト含有建材の事前調査

解体工事



解体前

解体後

ASRからの金銀滓回収と低炭素原燃料の製造

当社では、ASR再資源化認定施設(大臣認定)として使用済み自動車の破碎残渣であるダスト「ASR(Automobile Shredder

Residue)」の再資源化事業を行っています。ASRの中には破碎・選別工程では回収しきれない金属が含まれており、粒度・磁力・風力・渦電流選別などさまざまな設備を活用し細かな金属(金銀滓)を回収しています。また、金銀滓回収後のASRは、その他の廃プラスチックと混練し、フラフ*1状の石炭代替燃料化を行い、セメント会社に提供しています。

今後も廃自動車のリサイクル率向上に寄与するため、選別技術の高度化やプロセスの高効率化に関する研究に注力していきます。



代替燃料



ASR再資源化工場

風力・太陽光発電リサイクル

北海道は風力発電に適した場所が各地にあり、基地も多くあります。すでに20年の耐用年数が経過して劣化した設備も多く撤去が進んでいます。当社では、充実した加工設備により、これら大型の廃材(鉄や特殊金属等)のリサイクルに取り組んでいます。

風力発電は今後洋上建設が多く始まります。海上荷受け先を保有している当社では、北海道全域から全国の海上ルートの受入に積極的に取り組んでいきます。



風力発電施設

VOICE

私たちの仕事自体が カーボンニュートラルに直結

株式会社クロダリサイクル 代表取締役 奈良 浩二

当社では廃自動車や家電品等をはじめとするさまざまな廃棄物を扱っておりますが、破碎選別工程を経て資源が回収された後に残る「ダスト」の対応にも注力しています。それを加工し生産した「石炭代替燃料」をセメント会社に提供し、脱炭素への取り組みとして活用いただいております。また当社工場でのその生産プロセスも再生可能エネルギー100%由来の動力を使用しています。これからは廃棄物のリサイクルを通じて、社会の要請に応えられるよう推進してまいります。



*1 フラフとはプラスチック製容器包装を洗浄、異物除去、乾燥後に細く裁断したもののこと。プラスチック製容器包装の再商品化製品のひとつ。



SYN ECO 株式会社 しんえこ

事業内容

- 大型シュレッダーによる再資源化
- 片付け・解体工事
- 特定家電リサイクル
- 地域一体型リサイクル

さらに詳しい会社情報は



Value & Vision

リサイクルを通じ、「地域循環共生」を

長野県松本市、安曇野市を中心に、「もったいないBOX」「特定家電の再資源化」など、地域に密着したリサイクル事業を行っています。新たに廃プラスチック類の圧縮梱包許可を取得し、プラスチック類を石炭の代替燃料としてサーマルリサイクルすることを始めました。

RE100

CLIMATE GROUP



地域資源回収プラットフォーム「もったいないBOX」と地域密着の活動

(株)しんえこは、地域資源の回収拠点として「もったいないBOXステーション」を長野県の中信地区に21か所設置しています。

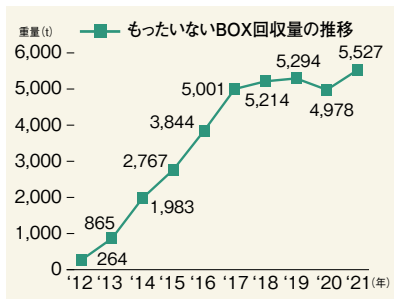
2021年度、もったいないBOXで回収された資源の回収量は5,500トンとなり、各ステーションの利便性の向上と共に回収量は年々増加しています。

リニューアルされたホームページにおいて、毎月の回収量を皆様にお伝えする取り組みも開始しました。

また、回収された資源物の収益の一部を、地元の「リーグクラブ」「松本山雅フットボールクラブ」へ還元し、また「長野県立こども病院」に寄付いたし



もったいないBOX



ました。地域から回収した資源をリサイクルすることによる収益を地域に還元し、資源の地産地消に取り組んでいることが「もったいないBOX」の特徴です。また、当社では、この他にも「ママフェスまつもと」の活動を協賛し、児童書等のリユースに関するイベントに協力するなど、地域に密着した活動を行っています。

[▶P40へ](#)

大型シュレッダーによる高品質な中間処理の実現

長野県唯一の大型シュレッダーによる金属、廃プラスチック類の破碎選別処理を行っています。シュレッダーによる中間処理の特性を活かし、鉄や非鉄金属、複合的な廃棄物の破碎処理を行い、再資源化された品目ごとに販売し、新しい製品として生まれ変わらせます。加工されたミックスメタル、非鉄類はグループ会社を通して再選別・再資源化が行われ、グループの相乗効果とスケールメリットを最大限に発揮します。

特定家電再商品化事業

長野県では唯一、安曇野市、長野市から排出される特定家電（一般廃棄物）の再商品化を行っております。特定家電の再資源化工程では障がい者を主体として、手作業による分解・選別を行っているため資源の回収効率が良く、また、資源リサイクルモニターにより処理台数やリサイクル率をリアルタイムで確認することが可能となっています。また、このシステムでは特定家電の入庫管理、回収資源の出荷管理なども一元化してリサイクル工程

全体を把握できます。

2021年度から開始した長野市からの受入台数も増加傾向にあります。

廃プラスチック類の中間処理からCO₂削減へ

2022年5月、新たに廃プラスチック類の圧縮梱包許可を取得しました。これにより、これまで破碎処理のみを行っていた廃プラスチック類を、RPF等の再生燃料の原料として出荷する道が開けました。この取り組みは、RPF等の燃料を製造する(株)エコネコルと連携し、プラスチックを石炭の代替燃料としてサーマルリサイクルすることによりCO₂削減につなげることが可能です。当社は、このような資源の有効活用を通じて、持続可能社会実現に向け取り組んでいます。



地域一体型リサイクル会社を目指して

株式会社しんえこ 代表取締役 小松 茂人

当社は、緑豊かな長野県にあって素晴らしい環境の中で生活し活かされています。私どもは、この地域から発生するリサイクル資源を地産地消することによって地域社会へ貢献できる会社を目指しています。

私どもで運営する「もったいないBOX」の資源回収サービスには、地域の皆様から多くの資源物が寄せられます。その収益の一部を、スポーツチームやこども病院等へ還元する取り組みは、今後も継続し実践してまいります。

これからも、持続可能社会の実現に向け、地域循環共生圏の取り組みを更に加速させ、日々社員一丸となって活動してまいります。





株式会社 東洋ゴムチップ

事業内容

- 廃ゴムのリサイクル
- 再生ゴムやゴム製品の製造販売
- 公共施設などの舗装施工

さらに詳しい
会社情報は

Value & Vision

リマニュファクチャリング事業を推進し、廃ゴムを新たな製品へ

群馬県前橋市を中心に、80年にわたりゴム工業資源の有効活用を行っている再生ゴムのパイオニア企業です。公園や学校の遊具床材、スポーツ施設床材、鉄道用踏切パネルや工業製品など幅広い用途開発を行い、安全・安心に貢献しています。

RE100

CLIMATE GROUP



環境負荷低減に向けた取り組み

(株)東洋ゴムチップでは、廃タイヤや廃材ゴム(自動車用ゴム部品等の製造時に発生する工程廃材)を粉碎加工、切断加工を行い、リマニュファクチャリング(再生産)を行っています。

製造した製品は、弾性舗装材、人工芝の充填材、工業製品への利用等幅広く活用されています。

資源を無駄にせず、別の形で活用する取り組みを80年にわたり継続し事業活動を行ってきました。長らく培った技術をもって、持続可能社会実現に向けより多くの貢献をしていきます。

安全性の高いカラーゴムチップ製造

当社では、高品質で弾力性のあるカラーゴムチップを製造販売しています。カラーゴムチップは転倒転落の際のリスク低減効果があります。



ゴムチップ舗装

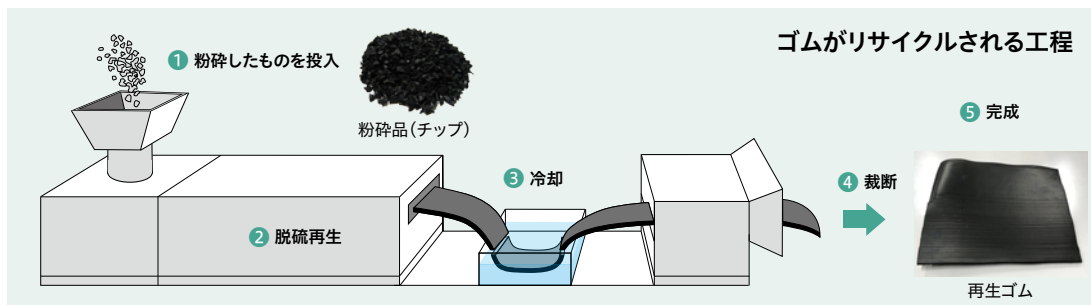


オムニゴムパネル施工 歩行者用カラーラインパネル

鮮やかな色彩と加工性の良さから、デザイン性の高い舗装が可能です。公共性の高い公園、病院、福祉施設、ショッピングセンター、保育園、幼稚園等のありとあらゆる場面で利用され、利用者による安全安心を提供しています。(安全基準値HIC1000への適合)

廃ゴムのサーキュラーエコノミー

当社では、廃棄されるゴムを原材料として使用可能な状態に戻す設備(脱硫再生)を保有しています。お客様の工場が発生した廃材ゴムを受入れ、粉碎、脱硫再生、冷却し裁断、再生ゴ



タイヤtoタイヤへの挑戦

株式会社東洋ゴムチップ 代表取締役 春山 孝造

サーキュラーエコノミー(CE)事業の実現に向けて、廃タイヤ微粉碎技術の確立を目指し、タイヤ製造充填材の開発に着手します。その為に微粉碎技術への積極的な設備投資を計画しています。

また、お客様の製造工程から排出される廃棄ゴムを再利用する為、新規導入したプレス成型機による新商品の開発、二軸押出機による脱硫再生など、低炭素で持続可能な商品・サービスを提供することでタイヤtoタイヤのクローズドループを実現させます。

東洋ゴムチップは、再生ゴム事業を通して、持続可能社会実現への貢献を果たしてまいります。



ムシートにし、お客様の元へお戻しすることで、新たな製品として生まれ変わります。

限られた資源を無駄にせず、新たな製品として活用を考え、ゴムからゴムへのサーキュラーエコノミーを実現しています。

グローバルトレーディング事業



資源と中古車・中古部品の国際流通

← 資源の国際流通

- 鉄
- 非鉄
- 古紙
- プラ
- バイオマス燃料

← 中古車・中古部品の国際流通

- 自動車
- 自動車部品
- トラック
- 重機





NEWSCON

株式会社 NEWSCON

事業内容

■リサイクル資源の輸出入(鉄・非鉄金属・金銀滓・古紙・古着等)
■雑貨等の輸出版売 ■バイオマス燃料の輸入販売

さらに詳しい
会社情報は



Value & Vision

グループの海外事業拡大を担い、グローバルな資源循環に貢献

エンビプログループの海外アンテナ機能として、グループ内・外で生産および集荷される鉄スクラップや非鉄、古紙・古着など多様なリサイクル資源をグローバルに流通する事により、最適な資源循環の実現に貢献しています。

製鋼原料である鉄スクラップの国内外販売

天然資源の乏しい日本において、鉄スクラップは重要なリサイクル資源です。世界の脱炭素化の潮流により、CO₂排出量の多い鉄鉱石や石炭などを使用する高炉を用いた製鋼方法と比べ、CO₂排出量が少ないとされる鉄スクラップを溶かして製鋼する電炉の増設が計画されており、今後ますます鉄スクラップの需要は高まると推測されます。(株)NEWSCONでは、鉄スクラップを顧客のニーズに沿った品質管理を行った上で、国内外の鉄鋼メーカー(高炉・電炉)へ販売しています。ベトナムをはじめ、東南・南西アジアの鉄鋼需要拡大に伴い、日本国内の集荷拠点を新設・拡大し、集荷量を増大させています。これまでの品質管理、納入体制を評価され、長期契約等の継続した取引も行っています。また輸送に対する物流方法も多様化する中で、バルク船(大型船、小型船)、コンテナ輸送も、積極的に活用することで、鉄鋼資源をグローバルに販売しています。



鉄スクラップ

非鉄金属の加工・供給

当グループおよび国内の廃棄物処理業者によって破碎・選別されたさまざまな非鉄スクラップを、国内外の顧客ニーズに合わせて加工・供給しています。また、国内ヤードや海外ネットワークを活用し、各種非鉄スクラップの効率的な集荷・供給も行っています。

さらに、欧州などからのEスクラップ(基板や金銀滓など)の輸入・三国間取引を通じ、グローバルな資源循環の拡大に挑戦しています。



Eスクラップ(廃基板類)

古紙・古着・その他リサイクル商材の国際流通

当社では古紙(製紙原料)や、古着(リユース商材)を海外に輸出しています。古紙に関しては、新潟市と佐賀県伊万里市に専用倉庫を構えており、小ロットからのきめ細かな輸出サービスを提供しています。加えて、世界的に需要が拡大している越境eコマース市場向けに、日本産の Apparel 商材や衛生用品といった雑貨類の販売



古紙



も行っており、近年では台湾、ベトナムなどにも販路を拡大しています。その他、廃プラスチックを始めとするリサイクル資源の国内外への積極的な流通に取り組んでいます。



ゴムチューブ(再生ゴム原料)

バイオマス燃料の国際流通

バイオマス発電所用の燃料としてPKS(パーム椰子殻)を取り扱っており、日本向けを中心に販売しています。PKSは再生可能エネルギー燃料として注目されています。今後はPKSのみならず、木質ペレットや新燃料等、取扱品種の拡大を図っていく計画です。



NEWSCON

株式会社 NEWSCON

事業内容

- リサイクル資源の輸出入(鉄・非鉄金属・金銀滓・古紙・古着等)
- 雑貨等の輸出版売
- バイオマス燃料の輸入販売

さらに詳しい
会社情報は鉄: **504**千t

2022年6月期輸出量実績



バイオマス燃料:

9千t

古紙:

8千t

古着:

2千t非鉄: **13**千t

グローバル事業の活性化

(株)NEWSCONはエンビプログループにおいて、国境を越えた新たな海外ビジネスの開拓を担っています。現在、電化が進むことにより増加する電子機器やEVなどから発生するリサイクル資源を回収する拠点の開拓を行いながら、ヨーロッパ市場とアジア市場との橋渡し機能となる三国間貿易を強化しています。また、さまざまなスクラップ加工業者やメーカーなどの納入先との協業やシナジーを狙った連携を進めています。

グループ戦略の一環として、常にリサイクルの商流から価値を引き出し、事業投資や同業他社とのパートナーシップを通じてエネルギーや資源の再利用の最適化のための新たな手段・手法を模索しています。

日本の「もったいない」の精神のもと、当グループのネットワークを活用し、使用済みとなった製品をリサイクルしています。業界を活性化させるリサイクルの接点を見出すことによって、より持続可能な世界の実現に貢献していきます。



海外拠点紹介

NEWSCONベトナム駐在所

「リサイクル」は海外との関わりも必要になってきます。日本から発生したリサイクル資源は、世界各国に循環しています。日本国内だけでは発生するリサイクル資源のすべてを消費することはできず、海外で資源を必要としている人の手に渡し、原料として使用されることで、新たに命を吹き返します。

当社では、そのような貴重な資源を必要としている世界中の人々に、必要な資源を必要ときに届けています。例として、重要なリサイクル資源の一つである鉄スクラップはベトナムに輸出され、現地の鉄鋼メーカーで貴重な製鋼原料として使用され、新たな鉄鋼製品に生まれ変わります。鉄スクラップだけでなく、非鉄金属、古紙、プラスチックなどさまざまな日本のリサイクル資源が海外で必要としている人に届きます。



NEWSCONベトナム駐在所

当社では、時代の必要性から2015年にベトナム・ホーチミンに駐在所を立ち上げ、ベトナム向けの扱い量を順調に増やすことができています。これからは顧客のニーズに応えるため、日本からだけではなく欧州や北米など幅広い地域からベトナム向けに輸出していきたいと考えています。

NEWSCON欧州駐在所

イギリスの駐在所では、非鉄金属、貴金属を含むミックスメタル、および電子基板の集荷・販売を行っています。集荷先は欧州圏内で、販売先はアジアおよび欧州域内の顧客となります。取扱品目の拡大、集荷先および販売先の開拓に力を入れています。欧州駐在所は、トレーディング事業だけでなく、欧州の環境政策、リサイクル事業モデル、さらに脱炭素に関するさまざまな情報を収集・分析し、当グループや関係者に発信しています。

また、欧州のリサイクル事業者や環境関連企業との協業を目指し、中・長期的な事業戦略を実行に移すべく進めています。



NEWSCON欧州駐在所

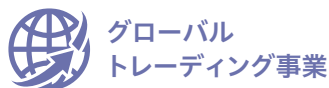


One Enviの先頭に立って

株式会社NEWSCON 代表取締役 妙見 英樹

当社は、エンビプログループのアンテナ機能および海外戦略の橋頭堡の役割を担っております。世界的なカーボンニュートラルの動きによる資源ナショナリズムの台頭や、コロナ禍による生活様式の変化により今迄の常識が通じない世界となる可能性があります。エンビプログループもニューノーマル時代に備え、世界全体を見据えたりサイクルネットワークを活用し、適材適所でのリサイクルスキームを構築する事により持続可能社会実現の一翼を担っていきたくと考えております。





株式会社 3WM

事業内容

■中古自動車・トラック・重機やその部品の輸出および三国間貿易
■物流業務の代行業業

さらに詳しい
会社情報は



Value & Vision

中古自動車・重機や部品のリユースで国境を越えた資源の循環

UAEとチリの海外拠点を活用して、日本の高品質な中古自動車や部品を世界に供給しています。また中古部品の三国間流通も行い、中古自動車・部品の世界規模でのリユースを促進しています。

中古自動車・中古部品の国際流通

(株)3WMは、『不必要とされたものを必要としている人へ』を使命とし、日本国内や海外で発生した中古の自動車・自動車部品・トラック・重機を必要としている国へ流通させています。近年、リサイクル率は高まっていますが、まだ使用できる物を繰り返し使用するリユースは環境負荷低減の第一歩です。環境負荷の少ない電気自動車・ハイブリッド車の普及が進んでいますが、世界にはインフラが整っていない国も多く、ガソリン車・ディーゼル車が主に利用されています。中でも、日本車は耐久性が高く、環境性能が良いため世界中で人気があります。

生活・物流において、車は必要不可欠のものですが、新車では価格が高いため購入が難しい国が世界中に多くあります。そのような国へ、まだ使用できる車を安価でお届けすることで、人々の生活向上に寄与しています。



中東 UAE



南米 チリ

まだ使用できる部品を取り出し、再度、輸出する取り組みを進めています。

今後、日本からの中古部品発生数の減少が予想されるため、三国間流通に注力していきます。

特にニュージーランド・オーストラリア・シンガポール・チリなどから中南米向けに輸出していく取り組みを進めています。

また、当社は海外現地法人をUAEとチリに擁しています。海外進出は高いハードルがありますが、当社は他社に先駆けて海外へ進出し、現地の人と直接やり取りをしながらビジネスを展開しています。

海外へ直接進出することで、貿易における最初の障壁である「信用」をクリアにし、より購入しやすい環境を創り出しています。

VOICE

まだまだ使えるを世界中に広げる

株式会社3WM 代表取締役 久世 元嗣

環境負荷低減への期待から世界的にEVの販売台数が伸びる一方、インフラ整備が未発達の開発途上国では内燃機関の自動車に根強い需要が残っています。

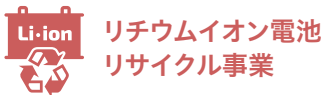
当社は世界各国で発生する廃車から取り外されたエンジンを独自技術で選別し、まだ使える中古品としてそれらを必要とする国々へ再流通させる取り組みを行っています。

廃車をマテリアルリサイクルするだけでなくまだ使える有用パーツを二次流通させるリユース事業により環境負荷の低減とそれらを必要とする国々の経済発展に寄与することで持続可能社会実現の一翼を担っています。



部品リユースで三国間流通に注力

当社では、日本からの輸出がメインでしたが、今では、かつて日本から輸出され、その地で車としての生涯を終えた車両から、



事業内容 ■ 充電式電池からレアメタルを回収・再資源化
■ 電池以外の使用筐体のリサイクル

さらに詳しい会社情報は

Value & Vision

電池to電池のLIBリサイクルを実現し電池業界になくてもならない存在へ

EVの普及が拡大し、世界の生産台数は2022年から2030年で約4倍になると予想されています。リチウムイオン電池(LIB)の需要が急拡大する一方、原材料のリチウム、コバルト、ニッケル等の資源不足が懸念されています。その中で“電池to電池”のリサイクル実現が世界的な課題になっています。



LIBリサイクルによるブラックマス生産・有価物回収

LIBの正極材には希少金属であるコバルト、ニッケル、リチウム等が含まれています。LIBを加熱後に破碎し、選別を行い希少金属の混合物であるブラックマス*1を回収しています。また負極材に含まれる銅の回収も行っています。当社は設立以来培ってきたノウハウを活かして回収した高品質な金属類を各製錬メーカーへ販売しています。2022年に電極材のリサイクルラインの破碎機の変更を行い生産能力を向上させました。2025年には湿式製錬工場を稼働させ、当社が主体となってブラックマスを原材料とした電池材料を生産し、事業拡大を進めていく予定です。



ブラックマス

RE100工場での脱炭素プロセスによる生産

2050年のカーボンニュートラルを目指す中、電池リサイクルにおいても脱炭素プロセスが求められます。当社では運搬車を

除くすべての工程で再生可能エネルギー100%を達成しています。今後新設する拠点においてもRE100の達成を目指し、脱炭素社会の構築に貢献していきます。

電池回収の広域化

当社は、2022年3月に一般社団法人JBRの4社目となる産廃広域認定の再資源化処理業者となりました。高い選別技術により、取り扱いできる二次電池の種類が多いため、広域での多様な電池の集荷が可能となっています。また産廃処分業許可を得たことで産業廃棄物とされた廃電池を受け入れてリサイクルを行うことが可能になりました。廃棄されたコードレス家電、電動おもちゃ、加熱式たばこなどさまざまな物に内蔵されたLIBの処理ができるようになり、取扱量の増加を見込んでいます。

VOICE 先進的な電池リサイクルへ向けて

株式会社VOLTA 代表取締役 今井 健太

VOLTAでは、その知見やグループの各種リサイクルのノウハウを強みに、リチウムイオン電池やニッケル水素電池等の充電式電池のリサイクルを行っております。既に同分野で先行する中国企業などとの競争も視野に、グループの総合力を生かしたリサイクルスキームの確立と選別技術開発を更に進め、新たなマーケットを捉える先端的なリサイクル企業となるべく挑戦してまいります。グループの得意とする徹底した破碎選別技術に加えて、海外からの仕入れ・販売を可能とする貿易機能を強みとして、「持続可能社会実現の一翼」を担う役割を果たしていきます。



リチウムイオン電池のリサイクルプロセス



プラントでのリサイクルプロセス

電池リサイクルプロセス

加熱処理
加熱処理により、電解液を揮発



破碎・選別*2
破碎を行った後にふるいで選別



LIB素材リサイクルサプライチェーン

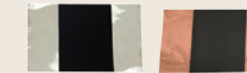
ブラックマス：湿式製錬メーカー
鉄：鉄鋼メーカー
銅：銅製錬メーカー

電極板リサイクルプロセス

破碎・選別
複数の破碎機で連続破碎し、ふるいで選別



正極板・負極板
銅箔やアルミ箔に塗布された活物質*1を特殊な破碎機で効率的にほがしとする



LIB素材リサイクルサプライチェーン

活物質：湿式製錬メーカー
カーボン：鉄鋼メーカー
銅：銅製錬メーカー
アルミ：還元剤用途

*1 ブラックマス/活物質：コバルト、ニッケル、リチウムの濃縮液
*2 加熱処理で電解液を揮発させる事で破碎・選別までを連続ラインで対応



障がい福祉
サービス事業

As TOCO
明日が"かがやく"ところをつくる

株式会社 アストコ

事業内容

- 就労移行支援事業
- 就労継続支援B型事業
- サテライトワーク事業

さらに詳しい
会社情報は



Value & Vision

障がいのある方の雇用支援や社会活動への参加をサポート

障がいのある方が、ご自分に合った職に就き、社会の一員として自立できるように、知識・技能の習得だけでなく、生活の安定や社会との関わり方を身に付けるサポートをし、労働力の減少が進む社会課題の解決に貢献しています。

障がいのある方が活躍できる機会を創出

労働人口の減少とともに障がいのある方の活躍に注目が集まっています。

障がいのある方の社会進出については、

コロナ禍においては一時求人等が減少しましたが回復傾向となり、2021年度障害者雇用状況の集計結果においても障害者雇用は18年連続で過去最高となっています。反面、離職率に関しても高い数値となっており、精神障がいのある方においては2017年の調査では1年で半数ほどの方が離職をされているというデータもあります。(職業安定局調査)

(株)アストコでは就労移行支援事業において就職のマッチングを進めており、就職後も適切なサポートにより離職率を低下する取り組みを行っています。

企業連携においては、農業における人手不足への対応として農福連携事業を行っており、収穫時期等における人員のサポートを実施しています。また、エンビプログループ間の連携として、リサイクル現場におけるリサイクル品の解体、粉碎後の選別作業に取り組んでいます。



農福連携で栽培したきゅうりの収穫風景

(株)アストコの取り組み

① 障がいのある方と企業のマッチング
(就労移行支援事業)

② 企業との連携による仕事の受注
(就労継続支援B型事業)

2022年4月にはエコミットあづみ野を農福連携に取り組む『エコミットあかしな』、グループ企業との連携作業を実施する『エコミットとよしな』の2か所へ分所化を行いました。これらの取り組みにより障がいのある方が活躍できる機会を増やしています。

就労移行・就労継続の支援事業

① 就労移行支援事業(ブライト)

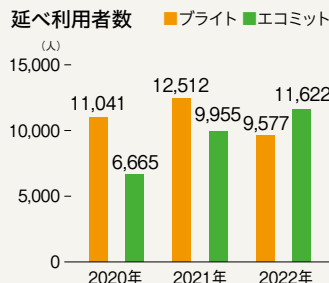
就職を目指す障がいのある方に、就職に役立つカリキュラムや就職活動のサポートを実施しています。また就職後も長く働き続けられるよう、職場定着支援活動にも取り組んでいます。

② 就労継続支援B型事業(エコミット)

一般企業で働くことが難しくても、社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できる場として、当グループや地域の企業、農業などと連携し、作業の実施と、作業に応じた工賃を支給しています。

また、『エコミットあかしな』においてはきゅうりやトマトなどの栽培も開始し、活動の場を広げています。

就労者16名 平均工賃22,033円

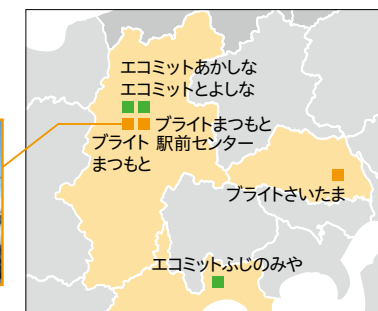


③ サテライトワーク事業

障がい特性に応じた適切な対応が難しいなど、企業側が抱える問題を解決するために、障がいのある方にとって働きやすい環境整備や仕事の創出を支援しています。

(株)アストコ事業所

■ ブライト ■ エコミット



VOICE

明日がかがやくところをつくる

株式会社アストコ 代表取締役 春山 孝造

働くことで得られる社会との関わりは、多くの人々との関係が構築され、生きていく上で重要なことを享受できると確信しています。ご利用者へ福祉の支えや、地域がしっかり見守っていることを伝え、困難に遭遇した時でも、地域社会へ「手を上げる勇気」をもって、生きる力を育んで頂きたいと思います。その為にも社員の皆さんの力が思いっきり発揮できる職場、笑顔が絶えない健康な職場をつくりあげていきます。そのことが利用いただく方々にも良質なエネルギーが伝わっていくことになるからです。『支えられた人が支える人へ』





環境経営
コンサルティング事業



株式会社 ブライトイノベーション

事業内容 ■コンサルティング・ソリューション
■環境DX(デジタルトランスフォーメーション)

さらに詳しい
会社情報は

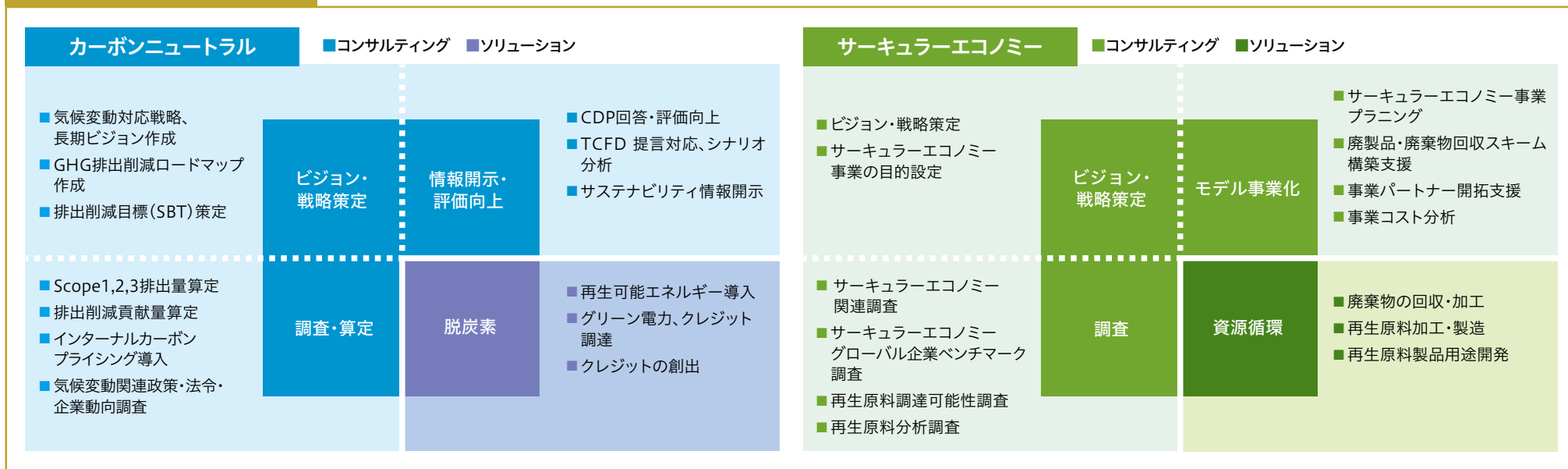


Value & Vision

コンサルティング&ソリューションで企業の脱炭素経営をサポート

企業経営にとってますます重要なテーマとなっているカーボンニュートラル戦略やサーキュラーエコノミーモデル構築などをサポートするコンサルティングサービスと、再生可能エネルギー導入やリサイクル・再生原料製造などのソリューション提案を合わせて行っています。

コンサルティング・ソリューション



当社は2017年からCDPのスコアリングパートナーです。



コンサルティングと環境DXの連動

コンサルティングにITを活用した環境DXサービスを連動させ、パッケージとしてサービス提供。



環境DX
(デジタルトランスフォーメーション)

- CO₂排出量算定システム
- 温対法・省エネ法報告システム
- サーキュラーエコノミープラットフォームシステム





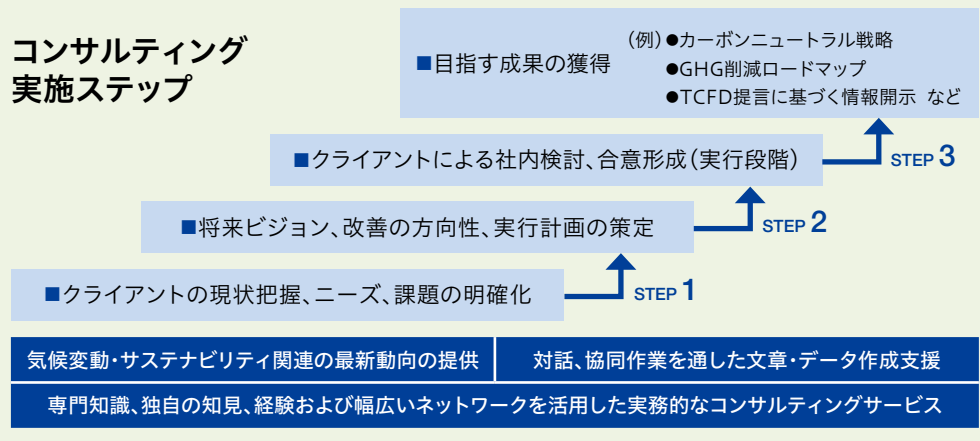
株式会社 ブライトイノベーション

事業内容 ■コンサルティング・ソリューション
■環境DX(デジタルトランスフォーメーション)

さらに詳しい
会社情報は



コンサルティング 実施ステップ



【企業のカーボンニュートラルを支援】

国内外で脱炭素化に向けた動きが加速する中、企業においても気候変動が経営に与える影響を考慮し、リスクや機会への対応を経営戦略として行うことが重要となってきています。(株)ブライティノベーションではTCFD提言への対応をはじめとする情報開示支援、CDPをはじめとする第三者評価向上支援、カーボンニュートラル戦略・GHG削減ロードマップの作成など、企業の脱炭素経営をサポートするコンサルティングサービスを提供しています。また、当社では再生可能エネルギーの導入など、企業が排出量を削減するためのソリューションサービスを提供しており、脱炭素戦略の立案から実行までをトータルでサポートしています。

エンビプログループにおいては、使用する電力の再生可能エネルギーへの切り替えや工場敷地内への太陽光パネル導入など、RE100達成支援、およびCO₂排出量の算定やサステナビリティ情報開示に加え、2021年度はCDPへの回答支援を通しての環境経営推進の一翼を担っています。

【サーキュラーエコノミーへの移行を支援】

天然資源の枯渇や廃棄物の増加などの問題が顕在化する中、サーキュラーエコノミー(循環経済)の概念およびその重要性が広く浸透してきています。当社では、プラスチック容器をはじめとする廃棄製品を再生原料として再利用するクローズドループ型のサーキュラーエコノミーモデルの構築などに関するコンサルティングサービスを提供しています。また、当グループの資源循環事業と連携し、リサイクルやリマニュファクチャリングなどのソリューション提案を併せて行うことで、企業のサーキュラーエコノミーモデルの確立に資する一貫したサービスが特徴となっています。

【環境DX(デジタルトランスフォーメーション)】

近年、世界の潮流となっているサーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルの分野でその取り組みを効率化し加速させるため、以下の2つのシステム開発を通しDXを推進しています。

- ① サーキュラーエコノミープラットフォームシステム
排出者の事業所から発生した廃棄物の運搬、再生原料への

加工、出荷の過程を追跡し、それに伴うCO₂排出削減量を可視化するシステムの開発を推進。

② CO₂排出量算定システム

Scope1,2,3のCO₂排出量を算定し、基準年からの削減量や削減計画と比較した達成状況を可視化し、その管理を効率化するシステムの開発を推進。



環境経営コンサルティングを通じた 脱炭素経営の支援

株式会社ブライティノベーション 代表取締役 中作 憲展

当社は、環境経営コンサルティング事業を通じて持続可能社会実現の一翼を担っております。具体的には、脱炭素戦略の策定、SBT、Scope1, 2,3の算定、TCFD対応およびCDP等のカーボンニュートラル(CN)コンサルティングにより企業の脱炭素化への移行を支援しております。また、グループ会社との連携を図りながら廃棄物や資源物および廃製品を再生資源として循環させるモデル構築などのサーキュラーエコノミー(CE)コンサルティングを行う事で持続可能な資源利用を促進しております。



ESGへの取り組み

環境

エンビプログループは、
2050年のカーボンニュートラルに向けて、
GHG排出量を実質ゼロに、
また事業活動で消費する電力を
100%再生可能エネルギーにすることを
目標に掲げる「RE100」に加盟、
目標を2030年に設定しています。

An aerial photograph of a cityscape featuring a wide river, green parks, and modern buildings. A large white circle is superimposed over the image, with a vertical line extending upwards and a horizontal line extending to the left from the top of the circle. The word "Environment" is written in a large, white, sans-serif font across the center of the circle.

Environment

Environment

2050年カーボンニュートラルにむけて

TCFD提言に沿った情報開示

基本的な考え方

エンビプログループは、2019年5月に、金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明しました。TCFD提言は、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの項目に基づいた情報開示を推奨しています。当グループでは、この4つの項目に沿って気候関連課題の情報開示をしています。

また、2020年12月には2050年までに当グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、すべての事業から排出されるGHG実質ゼロを目指すことを決定しています。脱炭素へ向けた取り組みが各国で進められる中、資源問題と気候変動問題は個別の問題ではなく相互に密接に関連しており、地球規模の社会課題です。際限のない資源採掘やGHGの排出は、持続可能性を損なうものであり、私たちが共有している地球の資源と自然環境を未来に残すためにはその解決が望まれます。サプライチェーンの最後に位置する資源循環事業を担う当グループは、この重要な社会課題の両方に事業を通じて取り組むことができる事業特性を有しており、まさに当グループが果たすべき社会的責任であると考えています。

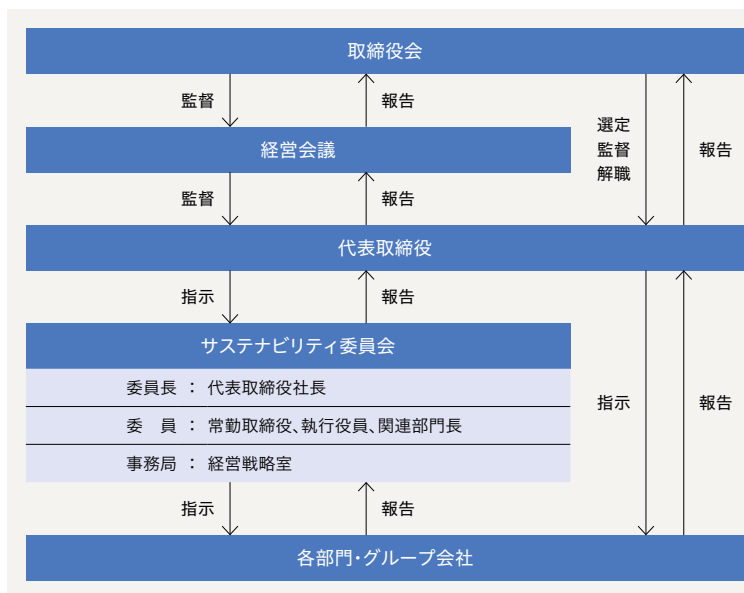


ガバナンス

サステナビリティ推進体制

当グループのサステナビリティ推進体制は気候変動対応を含むサステナビリティ戦略に関する方針・施策について推進すべく、当社の代表取締役社長をはじめ、常勤取締役、執行役員および一部の関連部門長をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、当グループと社会の持続的発展を

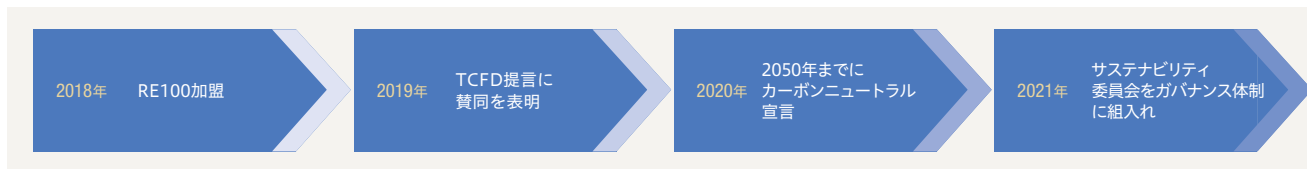
サステナビリティ推進体制図



気候変動対応に向けたサステナビリティ推進体制における会議体の役割

会議体	役割
取締役会	経営会議において協議・承認された環境課題に関する取り組み・施策の進捗を監督。毎月開催。
経営会議	個別具体的な業務執行に関する重要事項の決定ならびに適時開示の意思決定を実施。毎月開催。
サステナビリティ委員会	中期経営計画を推進するために、委員会の組織、運営およびその他サステナビリティに関する重要な事項を協議。毎月開催。

これまでの取り組み



同時に実現させるための戦略である中期経営計画(サステナビリティ戦略)の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況および新規事業、M&Aなどを含めた将来的な方向性を、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。また、協議された事項については業務執行の意思決定機関である経営会議にて決議または協議が行われ、その後取締役会へ上申されます。取締役会の監督体制のもと、ガバナンスの維持とサステナビリティ戦略の推進を図ります。

リスク管理

当グループでは、事業のリスクは内部統制委員会で評価・検討され、全社的なリスク管理プロセスとして統合されています。気候変動関連のリスクについては、サステナビリティ委員会で評価・検討を行っています。また、機会についても、関連部署が特定の上、具体的な施策を検討し、必要に応じてサステナビリティ委員会に提言しています。サステナビリティ委員会は提言内容を評価し、対応策を推進していきます。リスク・機会いずれにおいても、特に重要な事項は取締役会に報告または上申されます。

戦略

リスク・機会の特定と対応

当グループでは、気候変動がもたらすリスクと機会および当グループへの影響を検証するため、シナリオ分析を実施しています。シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)公表の「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」および国際エネルギー機関(IEA)公表の「Sustainable Development Scenario (SDS)」などを用いて、今世紀末の気温上昇を2℃に抑えた場合と4℃上昇した場合の想定で、当グループの事業活動へのインパクトを検証しました。

環境の取り組みへの評価

気候変動 B

当グループは、国際非営利団体CDPが2022年に実施した「気候変動」の調査において、9段階中の上から3番目である「B」評価を獲得しました。



気候関連のリスク・機会および財務への潜在的な影響と対応

種類	区分	想定される具体的事例	財務への潜在的な影響			
			リスク	期間	機会	期間
移行	政策と法規制	各種エネルギーへの課税、炭素税の導入	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー使用のコスト増加 水素還元製鉄などの新技術開発による鉄スクラップの需給緩和、価格下落 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 既存リサイクル事業の拡大 電炉へのシフトによる鉄スクラップの需要増加、価格上昇 電炉材料を製造する大型シュレッダーの設置 	短期～長期
		再生プラスチック利用規制	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチックのサーマルリサイクルの縮小 	長期	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素原燃料(RPF)の需要拡大 廃プラスチックのマテリアル・ケミカルリサイクルの拡大 ケミカルリサイクルプラントの開発、事業化 	中期～長期
		CO ₂ 排出のトレーサビリティ(DX)義務化	<ul style="list-style-type: none"> 事業開発の遅延による参入機会の逸失 	中期	<ul style="list-style-type: none"> スクラップ、廃棄物の物流事業の拡大 GHG排出量の可視化 カーボンクレジット調達支援 	中期～長期
	技術	廃プラスチックのケミカルリサイクルの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発の遅延による事業参入機会の逸失 	中期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチックのケミカルリサイクルの新規市場の創出・拡大 	中期～長期
	市場	EV、ESSの普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> 電化による非鉄金属やレアメタルの需要増加(枯渇) 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン電池リサイクル事業の拡大 金銀滓回収事業の拡大 	短期～長期
物理	評判	環境関連企業としての社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> 環境への配慮を怠り、ステークホルダーからの信用を毀損 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> CDPなど国際的な評価機関によるスコアリング TCFD提言に沿った情報開示 サステナビリティレポートによる様々な取り組み姿勢の開示 	短期～長期
		急性	異常気象の激甚化による自然災害の増加	<ul style="list-style-type: none"> 工場被害による操業停止・生産減少、配船難、輸送の遅延等による収益減少 販売・購買機会逸失による収益減少 保険料、修繕・復旧コスト増加 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物への対応強化
	慢性	平均気温上昇によるヒートストレスの増加	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間の制限等による生産性の低下 環境整備投資コストの増大 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 省人化、無人化、遠隔コントロール 	短期～長期

指標と目標

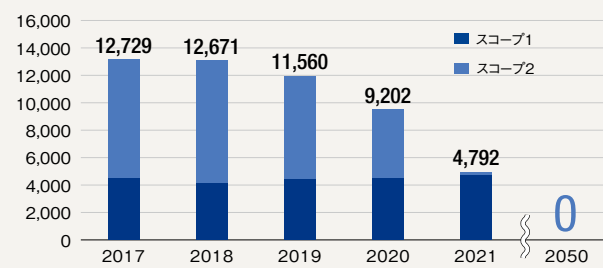
当グループでは、GHG排出量と電力の再生可能エネルギー使用率を、気候変動関連のリスクと機会を評価および管理する際に用いる指標のひとつとして定め、それぞれの目標値を公開しています。

GHG排出量

2050年までに当グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、すべての事業から排出されるGHG実質ゼロを目標としています。

2021年度のCO₂排出量(Scope1,2)は4,792トンとなり、2017年度比で62%削減されました。

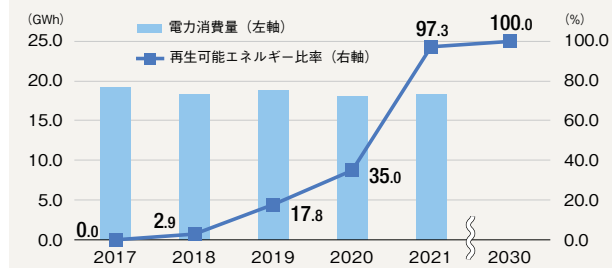
スコープ1+2 CO₂排出実績と目標(t)



電力の再生可能エネルギー使用率

事業活動で消費する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーにすることを目標に掲げる「RE100」に、2018年7月、リサイクル業界からは世界初の加盟をしました。さらにカーボンニュートラルにすることをコミットメントしたことにあわせてRE100の目標年度を20年前倒して2030年に再設定しています。

電力消費量/再生可能エネルギー比率の実績と目標



2021年度におけるグループ全体の再生可能エネルギー電力の割合は97.3%となりました。

RE100工場一覧^{*1}

*1 再生可能エネルギー電力100%で運営している工場・施設です。

RE100工場		
株式会社エコネコル	① 本社工場	静岡県富士宮市
	② 浜松工場	静岡県浜松市
株式会社クロダリサイクル	③ 本社工場	北海道函館市
株式会社東洋ゴムチップ	④ 本社工場	群馬県前橋市
株式会社しんえこ	⑤ 本社工場	長野県松本市
	⑥ プラザあづみ野	長野県安曇野市
株式会社VOLTA	⑦ 本社工場	静岡県富士市
	⑧ 富士宮工場	静岡県富士宮市
RE100(工場を除く施設)		
株式会社エンビプロ・ホールディングス	本社 研究室	静岡県富士宮市 静岡県富士宮市

RE100 CLIMATE GROUP



① (株)エコネコル 本社工場



② (株)エコネコル 浜松工場



③ (株)クロダリサイクル 本社工場



④ (株)東洋ゴムチップ 本社工場



⑤ (株)しんえこ 本社工場



⑥ (株)しんえこ プラザあづみ野



⑦ (株)VOLTA 本社工場



⑧ (株)VOLTA 富士宮工場

Environment

マテリアルバランス

INPUT

スクラップ・廃棄物 **685.0**千t

スクラップ・廃棄物	加工量	金属スクラップ	162.4 千t
		廃プラ・混合廃棄物	37.7 千t
		廃自動車	9.2 千t
		廃電子機器	8.2 千t
		木くず	7.7 千t
		古紙	7.6 千t
		廃電池	2.5 千t
		その他	0.3 千t
		小計	236.0 千t
		流通量	鉄
	非鉄金属		13.4 千t
	廃プラスチック		13.1 千t
	古紙		7.9 千t
	木質ペレット・PKS		9.9 千t
	その他		2.7 千t
	小計		434.6 千t
	リユース		中古自動車・トラック
	原材料	ゴムチップ原料	14.4 千t
	INPUT総計※1		685.0 千t

※1 スクラップ・廃棄物、原材料の合計(リユースは除く)

OUTPUT

再生原材料・製品・処理委託 **732.1**千t

再生原材料	加工量	鉄	59.8 千t	
		非鉄金属	8.3 千t	
		プラスチック原料	0.8 千t	
		燃料原料	28.2 千t	
		木質チップ原料	6.0 千t	
		製紙原料	7.3 千t	
		ブラックマス	0.8 千t	
		その他	4.4 千t	
		小計	116.0 千t	
		加工流通量※2	鉄	101.9 千t
	非鉄金属		3.7 千t	
	その他		1.2 千t	
	小計		106.9 千t	
	流通量※3		鉄	427.2 千t
			非鉄金属	8.4 千t
		プラスチック原料	2.5 千t	
		燃料原料	8.4 千t	
		製紙原料	8.4 千t	
		木質ペレット・PKS	9.9 千t	
		その他	1.6 千t	
小計		466.7 千t		
合計		689.6 千t		
リユース		中古自動車・トラック	1,582 台	
	中古パーツ	244 コンテナ		
製品	ゴムチップ系製品	12.6 千t		
	処理委託			
処理委託	リサイクル	マテリアルリサイクル	1.0 千t	
		サーマルリサイクル	14.6 千t	
	廃棄	単純焼却	3.3 千t	
		埋め立て	10.7 千t	
合計		29.7 千t		
OUTPUT総計※4		732.1 千t		

※2 加工した資源物を海外などに流通させた量 ※3 商社機能により資源物を流通させた量 ※4 再生原材料、製品、処理委託の合計(リユースは除く)

エネルギー・水

燃料	67.0 TJ
電力	18.2 GWh
水	42.4 千m ³

CO₂排出量(スコープ1+2) **4.7**千t

スコープ1	4,563.3 t
スコープ2 (ロケーション基準)	7,915.7 t
スコープ2 (マーケット基準)	229.1 t

CO₂排出量(スコープ3) **152.4**千t

カテゴリ1 購入した製品・サービス	8,951.7 t
カテゴリ2 資本財	2,154.2 t
カテゴリ3 スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	1,819.9 t
カテゴリ4 輸送・配送(上流)	135,728.1 t
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	3,534.0 t
カテゴリ6 出張	61.5 t
カテゴリ7 雇用者の通勤	217.2 t

※その他カテゴリの排出量把握およびデータの精緻化については次年度以降進めていきます

再資源化率※ **94.4%**

※再資源化率はOUTPUT[(加工量+加工流通量+リサイクル) ÷ (加工量+加工流通量+リサイクル+廃棄) × 100]にて算出





Social

ESGへの取り組み 社会

エンビプログループは、
持続可能社会実現の一翼を担うため、
環境に配慮した安全で清潔な事業活動を行っています。

多様性を推進し、創発的能力を備えた自律した
個人の規律ある集団を目指すとともに、
地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

Social

安全で清潔な会社というブランドを確立する

I. エンビプログループの環境安全活動

持続可能社会を実現する為には充実した環境影響への管理、従業員への安全管理が不可欠です。生産工場で主に発生が想定される騒音、振動、粉塵、排水などへの環境対策設備の設置を進めることで環境汚染を防止します。従業員への安全教育、危険予知活動などの啓発活動に加え、定期的な事業所内のパトロールなどさまざまな活動を継続的にを行い、安全管理を徹底しています。

万一の事故の発生、とりわけ機械設備やプラント、重機などを擁する工場や拠点における重大な事故、労働災害が発生した場合、従業員やそのご家族はもちろん、近隣住民の方々、取引先や投資家など、多くの関係者に影響を及ぼす可能性があります。

このような影響を及ぼす事態にならぬよう、方針に沿って安定した事業活動を行う為に周囲環境や職場環境の維持改善、従業員の安全確保といった管理を最優先課題としています。エンビプログループでは外部環境への被害や人的被害の発生を回避すべく、それらを未然に防止する体制の構築に努めています。

II. 環境安全推進委員会の位置付け

1. 活動内容、役割

当社では当グループ会社を横断して、その取り組みを行う環境安全推進委員会を設置しています。同委員会では「安全で清潔な会社というブランドを確立する。」を目的に掲げ、以下の3つの方針を立てて活動をしています。

方針1 安全で快適な職場を作る

作業着手前の危険予知活動や定期的、計画的に行う教育訓練、安全大会、リスクアセスメントなどの安全活動を実施します。また、環境面においては作業環境測定、振動騒音測定、水質分析などを定期的に行い、継続的な改善活動を実施することで、快適な職場作りを推進します。

方針2 情報を共有する

環境安全推進委員会では情報の共有や共感を重視し、委員会活動を活発化させ、各社の取り組んでいる内容を報告し合い、水平展開を行います。また、労働災害や事故損傷、環境異常といった発生事象に対する原因追及や是正措置を共有し、再発・未然防止に努めると共に方向性を揃えた活動を推進します。

方針3 管理レベルを向上する

ISO14001(環境)やISO45001(労働安全衛生)の認証取得をしている事業会社はもちろん、各社はマネジメントシステムを運用して従業員の安全確保・健康維持および環境保全活動を推進します。環境安全推進委員会での活動は、毎月開催される内部統制委員会(エンビプロ・ホールディングス社長を委員長とする)にてエンビプロ・ホールディングスの常勤取締役ならびにグループ会社の社長に報告を行います。示された方針や展開事項については環境安全推進委員会を通じてグループ各社の各職場に伝達されます。環境安全推進委員会はグループ各社より選任されたメンバーで構成され、委員は自社の環境改善や安全確保に関する取り組みを社長と共に積極的に推進します。

2. これまでの取り組み

グループ各社で検討した内容や実施した取り組みを共有することで、グループ各社は自社に必要な事項を効率良く、効果的に取り入れることが出来ます。環境安全推進委員会で扱ったグループ各社への水平展開として、危険予知活動の運用方法や職場での花壇などの整備、フォークリフトへのドライブレコーダーの取付け、リチウムイオン電池(LIB)などの二次電池用消火器の導入が挙げられます。

環境安全推進委員会の体制図



消防訓練の実施



フルハーネス型墜落制止用器具の使用



救護訓練の実施



作業環境測定の実施



ドライブレコーダーの運用

① グループ各社における環境活動

- 従業員による作業環境測定の実施
- 工場内の雨水に対する排水の改善
- 工場内の油水分離槽に油分回収装置を設置
- 工場内の照明の増設、LEDへの変更
- 消防訓練（避難訓練、救護訓練）の実施

② グループ各社における安全活動

- 高所作業におけるフルハーネス型墜落制止用器具の使用
- フォークリフト用ドライブレコーダーの運用
- 既存設備への安全装置、安全柵、非常停止機能の取付け
- 事業所内における安全管理担当者の選任
- 労働災害発生時の現場検証の実施
- 安全大会の実施

3. 2022年6月期の実績

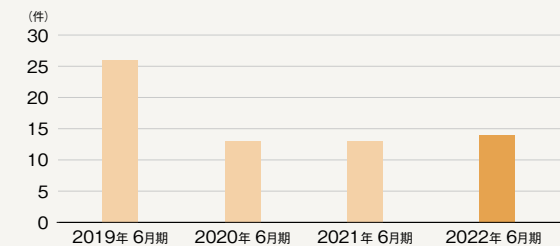
エンビプログループ内での発生事象の件数は、環境安全活動の取組強化や環境安全推進委員会が設置された後の2020年6月期実績から減少傾向にありました。2022年6月期においては労働災害の発生件数は14件と前年に比べ1件増加、事故損傷の発生件数は62件と前年に比べ5件増加の実績となりました。

当グループの期末での従業員数は、2019年6月期から3年間で418人から498人と80人増加しており、1人当たりの発生率で捉えると概ね横ばい傾向であると言えます。

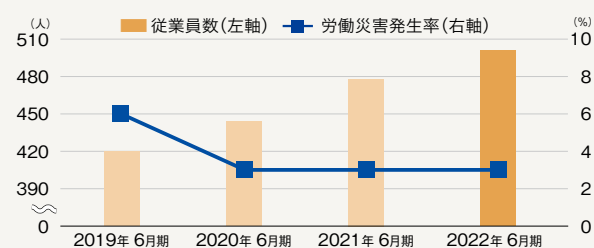
4. 今後の取り組み

「安全で清潔な会社というブランドを確立する。」という目的と先に挙げた3つの方針から当グループでは会社ごとに1年間の活動計画を立てています。発生事象ゼロが最終目標ではありますが、計画をした活動を実行し、前年対比で発生件数を減少させるべく、エンビプログループ全体の取り組みとして推進をします。

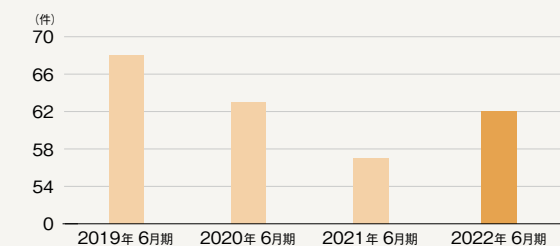
労働災害発生件数の推移



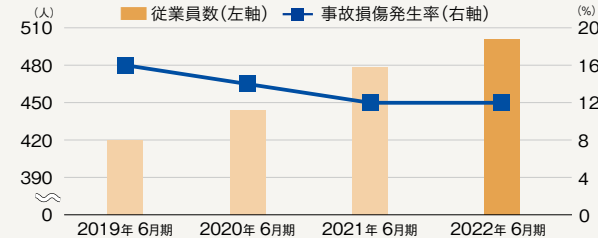
総従業員数および従業員1人当たりの労働災害発生率^(※1)の推移



事故損傷発生件数の推移



総従業員数および従業員1人当たりの事故損傷発生率^(※1)の推移



※1 発生率は(発生件数÷従業員数)×100とする。

Social 「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」を目指して

トップメッセージにあるようにエンビプログループの戦略達成の一つのキーワードは人材戦略「事業活動を推進する人材への投資」です。

今後、中期的に100人の事業推進人材を創出していきます。

そのためには、「採用」「育成」「定着」の3つの重要な施策が必要です。



採用

まずは採用です。当社の企業理念を共有、企業文化に賛同し、高い目標に向けて挑戦し、悩み、考え抜くことができる人材を求めていきます。



育成

次に育成です。当社では各事業ごとに様々なプロジェクトが推進されています。各プロジェクトは多くの社員に参加する機会を広げ、プロジェクトの推進をつうじて実践と経験で育成をはかっていきます。



定着

最後に定着です。長期的な視点に立ち様々な経験を積んでいくためのローテーションや柔軟なポジション変更を実施します。またベースアップ、賞与や株式報酬で待遇改善を常に模索していきます。

これらの施策を実行していくためには、相互信頼と主体的学習、ビジョン共有とチャレンジ精神、愚直な努力と人を大切にすることをもち、当事者として考え抜く人材になってほしいとよりメッセージを強く発信していきます。(創発的能力)

また当グループの存在意義(パーパス)をより明確にし、明るく開放的な企業文化と喜びの文化を醸成することが重要です。当グループではこの企業文化を醸成するため、組織が守るべきルールや決まり事と、目指している企業文化について全従業員が所持している経営計画書に記載して共有しています。(規律ある集団)

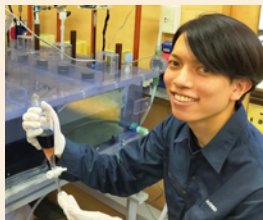
採用

(株)NEWSCON
リサイクル原料部非鉄原料課

宮本 佳奈 2022年4月1日入社



大学でサステナビリティを専攻していたことから、リサイクル業界に絞って就活をし、エンビプロに出会いました。世界で増え続けるゴミを商材に変えるサステナブルなビジネスと、海外にも関わる仕事ができることを魅力に感じて入社を決めました。入社してから半年、世界情勢や為替や貴金属・非鉄相場など目まぐるしい変化に驚く毎日ですが、充実感と楽しさを感じながら業務に励んでいます。尊敬する上司のようになれるよう、学びを怠らず、たくさん知識を身に付け、日々成長していきたいと思っています。



(株)エンビプロ・ホールディングス
研究室

松永 遥平 2022年4月1日入社

就職活動の際、「持続可能社会の実現」に取り組んでいる企業に入社したいと考えていました。そこで、複数のグループ会社を通した多様な商材の取扱い、コンサル事業に加え、プラスチックの再利用や、LIBリサイクルなど新しいことへ挑戦しており、そして事業そのものが社会に貢献しているエンビプロに出会い魅力を感じ入社しました。大学院では食糧問題解決に向けた植物の遺伝子組換え技術について研究していました。入社してからは、LIBの研究となり、新たに一から学ぶことで、わからないことがわかるようになること、それがモチベーションになっています。どんどん学んで、改善して、会議などでも発言できるようになっていきたいと思っています。また研究の要の1つとなる機械を担当させてもらっていることもモチベーションになっています。



2021年度 新卒入社

(株)しんえこ
生産課

仲 弘貴 2022年8月1日入社
(スクラム採用)



エンビプログループへの入社きっかけは、しんえこに妻が短大卒業後10年勤務しており、今後より必要とされる資源循環事業に私も携わりたいと考えました。私が所属するしんえこでは、『地域一体型リサイクル会社』を目指していて、入社後実際に業務に携わってみると、普段生活する中で出る廃棄物がこんなにも再生可能なのだということに驚いたのと同時に、非常にもったいないと感じることが多くあります。私はまだこの業界について勉強中の身ではありますが、資源循環の重要性を誰よりも理解し、最前線で地域社会に貢献していきたいという思いがこれからのモチベーションであり、また世界中で出る廃棄物を全て循環させることができれば、限りある資源をより大切に末永く後世に残すことができ、地球をより綺麗にすることができるものと確信しています。そんな取り組みに事業を通じて自身も携わることができ、社会に貢献しているということが大きなやりがいとなっています。

スクラム採用

「社員主導型の採用活動」のことを意味しており、社員一丸となり取り組む採用制度を取入れております。そんなスクラム採用により、友人、夫婦、家族など、2021年度4名採用の実績がありました。また以下の雇用実績もあります。

夫婦・家族:17組38名 退職後再雇用:30人

育成 定着

企業理念説明会

企業文化は戦略に勝る(ピーター・ドラッカー)という有名な言葉のとおり、「最も大切に考える」を土台として浸透させ、良い企業文化を作り上げることが成長の原動力につながると信じ、「企業理念浸透への執念」の取り組みの一つとして、毎月3回ほど少人数制にて社長自らによる説明会を実施しています。新たに入社された方だけでなく、過去に企業理念説明会を受講された方も再度受講するように計画し実施しています。



企業理念説明会を動画でも視聴できるようにしています

直接雇用社員の受講者数および受講割合

開催期	受講者数	直接雇用社員	受講者割合
2020年	22	562	4%
2021年	48	583	8%
2022年	235	617	38%

ビジネススクール

1on1研修(全7回開催)

講師：(株)アストコ
産業カウンセラー 新保 文彦 顧問

会社が中長期的に結果を出し続けていくためにはまず、信頼関係の土台作りが不可欠です。その上で各人が成長するためのサポート・支援をすることが管理職の役目であり、1on1の目的であります。1on1を通じて心理的安全性を向上させ、従業員の「定着」・「挑戦できる環境」すなわち果敢な挑戦と失敗を許容する文化の醸成に取り組んでいます。

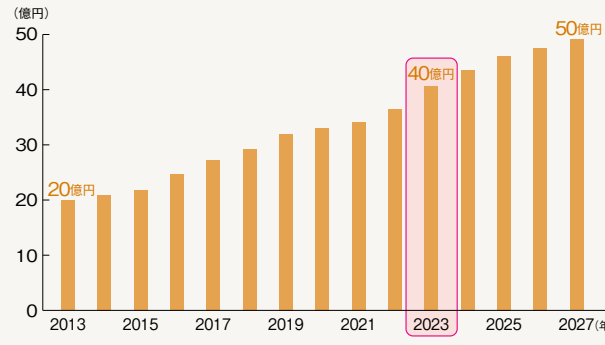
2022年度も引き続き1on1研修を実施していきます。

評価制度勉強会

講師：(株)エンビプロ・ホールディングス
人事部 竹川 直希 取締役

グループ会社が増え、人材が増加していく中で、もう一度原点に戻り、評価制度の仕組みについて理解を深めるため勉強会を開催しました。一律ではなく、明確に適切な差をつけ評価する制度を導入しており、その仕組みで評価されることにより、社員のモチベーション向上・定着につなげ、生き生きと働くことで、会社の成長にもつながります。

グループ人件費推移



人件費は過去10年間で2倍の20億円増加

問題と課題の整理

講師：(株)アストコ 土屋 幸己 顧問

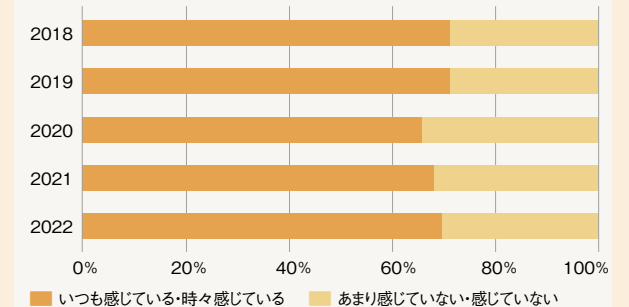
「様々な問題を、問題が起きている背景や、原因の共通しているもの同士を束ね、問題を構造化し、解決に導く手法」について勉強会を開催しました。当グループでは、每期、自部門の実行計画を作成します。所属部門の問題点を洗い出し、認識し、共有し、改善・解決に向けてどのような課題があるのかを明確にし、どういった取り組みをしていけばいいのかを具体的にあげ実行計画に落とし込んでいく手法を受講者が学んでいます。また実行計画という、時間軸も含め目に見える形で共有することにより共通認識、参画意識の向上にも寄与しています。

2022年度のビジネススクールは、「管理職のステージをあげる」を目標に掲げ、主に管理職向けに毎月開催予定にて引き続き計画し実施していきます。

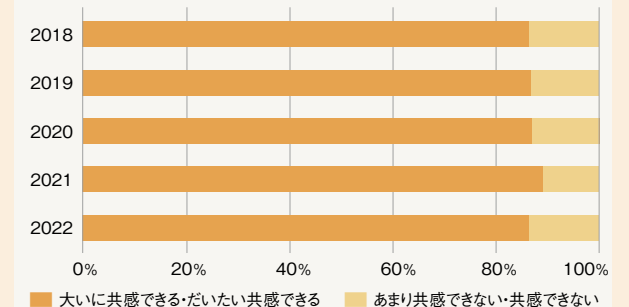
従業員満足度アンケート

人によって「満足」の捉え方は異なりますが、「社長及び幹部は『利益や喜びをともに生きる人たちと分かち合う』という企業理念にそって、日頃無理を承知でいろいろお願いをしている従業員との意識のズレや気づかない事が多くあることを認識する為アンケートや面談を通じ、従業員の日頃の思いに深い関心を持ち続けなければならない」という基本的な考え方のもと毎年実施しています。

人間的に成長できる喜びを感じていますか



企業理念にどの程度共感できますか



Social

多様性の推進

エンビプログループでは、個々の多様性を受け入れ、認め合うことで、心理的安全性の高い組織を目指しています。

多様性を推進することで「社員一同が生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた場」をつくり、社員一人一人の能力が最大限発揮できる機会が提供されると「生産性の向上」「定着」にもつながります。

同じ目標に向かい多角的な視点で物事を捉え、異なる意見を発言できる環境でこそ、会社を成長させることができます。

当グループの事業そのものである社会課題の解決を広げていくため、多様性を推進していきます。

野村浩子取締役を講師に迎え 多様性推進セミナー2回開催



野村 浩子 取締役
(2022年9月28日取締役就任)

野村浩子取締役を講師に迎え、管理職向けに多様性推進セミナーを実施しました。日本の女性の管理職の割合は諸外国と比べても著しく遅れをとっています。2021年3月世界経済フォーラム発表のジェンダー・ギャップ指数も156か国中120位であり、一部の指数は上がっているものの順位は下がっています。これは各国がジェンダー平等に向けた努力を加速している中で、日本の変化のスピードが遅いことが原因です。またそれは当グループでも同じことが言えます。各人のライフイベント(子どもの成長など)を見守り見極めながら、男女差なく成長の機会を与え、「一皮むける」経験を積み重ねることで自信をつけていくことが、すべての従業員に対して必要なことです。

本セミナーは、個人の中、日々の業務の中、組織の中にあるアンコンシャス・バイアスについて、受講者一人一人が改めて考えるきっかけとなりました。

それを受け、新しい取り組みの一つとして、初めて新卒の女性社員に対し事業会社の現場研修を1か月間実施しました。誰に

とっても働きやすい職場環境を目指し、引き続き多様性の推進に取り組んでいきます。

外国人従業員

(株)エコネコルでは新しい取り組みとして、ベトナム人技能実習生3名が外国人従業員:26名入社しました。



ベトナム人実習生のナムさん、ホアンさん、ティさん

障がい者雇用

当グループでは、関係子会社特例を受けています。当グループの(株)しんえこでは、障がい者の就労しやすい業務を行っているなど、グループ全体で障がい者の雇用を進めています。

障がい者: 20名
実雇用率: 3.84%

育児休業利用者数・取得率

男性: 2名(17%) 育児休業取得後の女性従業員復帰率: 80%
女性: 3名(100%) 育児短時間勤務制度利用者数: 100%

※2022年6月末

当グループでは、男性の育児休業取得率が2022年6月末時点で17%と、まだまだ女性に比べると低い水準です。男性従業員の育児休業等の取得推進にも取り組んでいきます。

自身の裁量で進められる業務にやりがい

(株)エンビプロ・ホールディングス
法務課 課長 堀川 直子



管理職になり自身の裁量で進められる業務の範囲が格段に広がる!と非常にワクワクしました。もちろん裁量を与えられた分責任も生じますが、自身の判断でどんどん業務を進めていけるので、仕事がより楽しくなりました。そんな中、自部門のチームを作っていくにあたっては、自律性と風通しの良さを大切にしたいと考えています。まず、法務は専門知識に基づいて会社をサポートする必要がありますので、一人ひとりが自律して任された案件に取り組む必要があります。その一方で、個人の力には限界がありますので、コミュニケーションを活発に行い、よりよいアイデアがその中で創出されていくようなチームにしていきたいと考えています。

管理職になったことで、経営層や各部署の管理職との距離がより近づき、会社の中核により近いところで働けるようになりました。取引先との契約書、紛争、新規事業などの重要な案件を、培った専門知識と経験を活かしてサポートすることができ、とてもやりがいを感じています。

女性管理職比率

正社員 男性: 393名(79%)
女性: 105名(21%)

管理職 男性: 74名(93%)
女性: 6名(7%)

※2022年6月末

目標
2024年6月期
女性管理職 1.5倍
(2021年6月末比)

2026年6月期
女性管理職 2.0倍
(2021年6月末比)

Social

地域の方々に貢献できるような積極的な活動を行っています

ママフェスまつもと

(株)しんえこでは、ママフェスまつもと実行委員会の活動に協賛しています。同委員会は、松本市で子育てをしながら働くメンバーで構成される任意団体です。同社の本社窓口やしんえこプラザあづみ野の窓口で市民の皆様から使わなくなった絵本・育児書・児童書をお預かりし、ママフェスのイベント「絵本のおさがり会」にて、絵本を必要とする方々へ配布できるよう、橋渡しをしています。2021年度は、イベント期間に絞った回収で2,200冊以上回収し、イベントに提供させていただきました。2022年度からは期間を絞らず、常時回収を行っています。



もったいないBOXと地域還元活動

(株)しんえこは山雅後援会と共に「YELL事業」に取り組んでいます。YELLとは「Yamaga Eco-Logy Link」を略したもので、資源物回収を主とするエコ(環境保全)活動を通じて松本山雅FCに、そしてホームタウン地域の人々にYELLを送ることを表しています。試合当日にスタジアム内で発生する資源物とサポーターの皆様が持ち寄った古紙類、および、試合日以外にも



協賛いただいている企業様に設置させていただいたBOXと長野県内の各もったいないBOXステーションで資源物の回収を行っており、これらの利益の一部を地域と松本山雅FCに還元しています。また、同社では、長野県安曇野市内設置の「もったいないBOX」の資源物の収益の一部としんえこプラザあづみ野に持ち込まれた特定家電(冷蔵庫・洗濯機・エアコン・TV)1台につき50円を、毎年12月に長野県立こども病院に寄付しています。

地元の障がい者雇用創出のための 環境づくりと障がい者の育成。 協力体制により地域社会へ貢献

(株)しんえこの「もったいないBOX」で回収した資源の選別作業には、地元の障がい者に従事いただいています。(株)アストコの就労移行支援事業所が同一敷地内にあり、実務に近い研修を実現することで、障がい者の方が就職後のイメージを掴みやすく、安心して研修や業務を行える環境をつくりました。地域のセカンドキャリアの方、講師の方と協力して障がいのある方々が社会への関心をより高め、踏み出せるようなサポートを行っています。

清水エスパルス小学生招待事業に協賛

(株)エンビプロ・ホールディングスは、清水エスパルスがスポーツ振興として取り組む「静岡県東部地区 小学生招待事業」にトップパートナーとして協賛しました。静岡県東部地区の小学校に通学する児童と保護者1名の500組1,000名様を、清水エスパルスのホームゲームに招待したものです。地域の子供たちに夢と希望を与えられる清水エスパルスの活動をこれからも応援し、地域のまちづくりに貢献していきます。

富士宮東高等学校からのインタビュー

静岡県立富士宮東高等学校の文化祭の取り組みとして、同学校の生徒様から富士宮市の(株)エンビプロ・ホールディングス、(株)エコネコル、(株)VOLTAに事業内容や地域との関わりなどに関するインタビュー取材をされました。インタビューに加え、工場見学や事務所見学も実施させていただきました。



ESGへの取り組み ガバナンス

エンビプログループは、
企業理念をベースとして
コーポレートガバナンス体制を推進し、
会社の持続的成長と
中長期的な企業価値の向上を目指します。



Governance

Governance

企業理念をベースにコーポレート・ガバナンスを推進

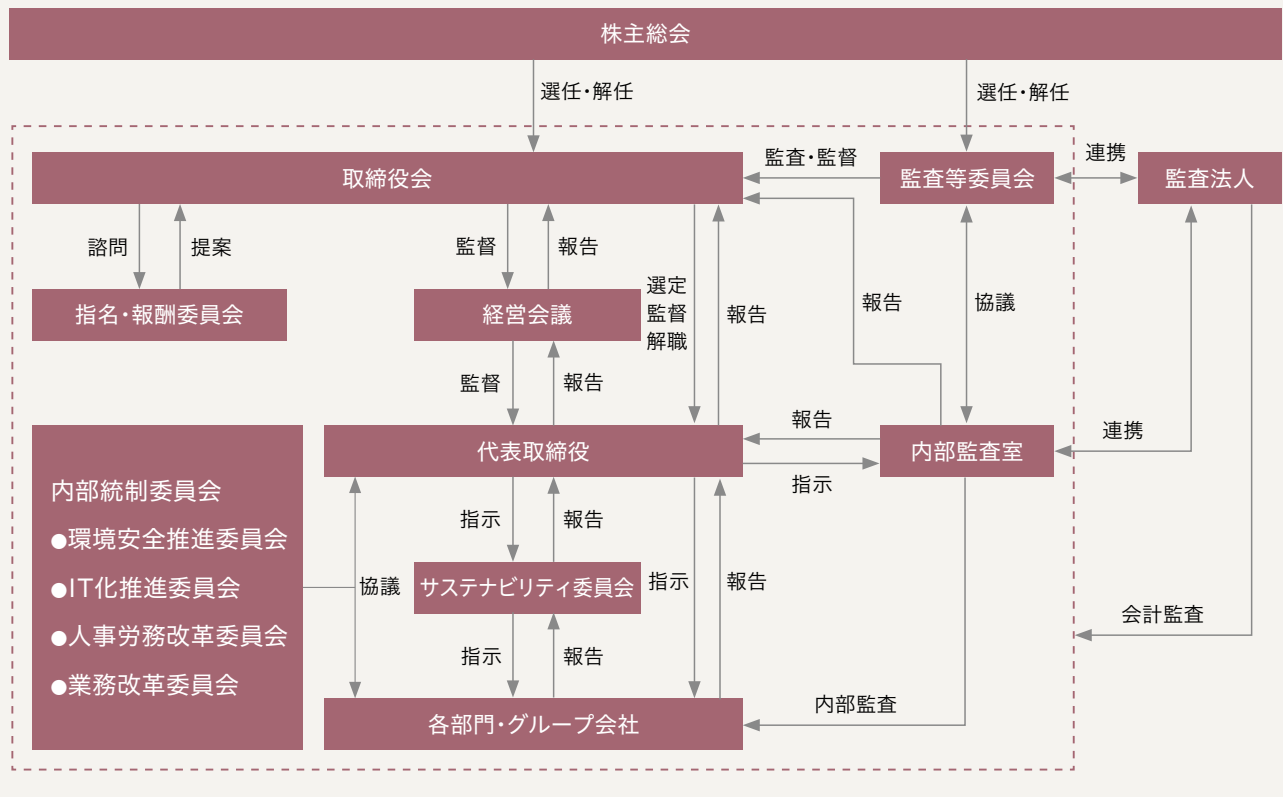
コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

エンビプログループは、企業理念を組織の隅々にまで浸透させることが最大のガバナンスであり、成長を持続させるための組織に規律をもたらすガバナンスの強化が経営の重要な課題と認識しています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、当グループでは経営判断の軸となる中期経営計画

コーポレート・ガバナンスの変遷

2010年	<ul style="list-style-type: none"> ●現：株式会社エンビプロ・ホールディングス設立 ●執行役員制度の導入
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ●内部統制委員会を設置
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ●東証二部上場
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ●「内部統制基本方針」を決定
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ●指名・報酬委員会を設置
2017年	<ul style="list-style-type: none"> ●監査等委員会を設置
2018年	<ul style="list-style-type: none"> ●東証一部上場
2019年	<ul style="list-style-type: none"> ●招集通知の早期発送(3週間以上前)
2021年	<ul style="list-style-type: none"> ●中期経営計画(サステナビリティ戦略)の開示 ●サステナビリティ委員会を中期経営計画推進機関として重要な会議体へ変更

コーポレート・ガバナンス体制図



(サステナビリティ戦略)を2021年に開示いたしました。今後も中期経営計画(サステナビリティ戦略)を推進し、経済的価値・環境的価値・社会的価値を高めるとともに、それらを持続するためのガバナンスを強化していきます。

取締役会 2021年度 開催回数15回

当社の取締役会は、取締役12名のうち8名を社外取締役(うち4名は監査等委員)で構成しており、原則として毎月1回開催して

います。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しています。2021年度の取締役会の開催回数は15回であり、各取締役は100%出席しています。

取締役会の運営では、議長である当社社長が全取締役を尊重して意見を引き出し、短期的な目線の良し悪しではなく、一見して因果関係のない方針や施策の話など、中長期的な事業の発展を意識した意見が発言されています。

スキルマトリックス項目選定理由

- 企業文化につきまして、当社は企業理念を組織の隅々まで浸透させることが長期利益の最重要課題であり最大のガバナンスであると考えているため採用しております。
- 生産技術につきまして、事業への投資に伴う工場の拡張や新技術導入を行うにあたり 当社の事業領域や生産技術への知見が必要であるため採用しております。
- CN(カーボンニュートラル)、CE(サーキュラーエコノミー)の業務執行につきまして、当社はCN実現やCE事業展開に向けた知見が必要であるため採用しております。

監査等委員会 2021年度 開催回数14回

監査等委員会は社外取締役4名で構成されています。監査等委員である取締役は株主総会や取締役会へ出席する他、社内各種会議に積極的に参加し、管理体制や業務の遂行など会社の状況の把握に努めています。また、監査等委員会は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況および監査上の重要課題などについて意見交換し、意思疎通を密に図っています。内部監査室、監査法人と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査機能の充実を図っています。また、内部監査室のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っています。

指名・報酬委員会 2021年度 開催回数3回

指名・報酬委員会は、代表取締役1名、独立役員である社外取締役4名の5名で構成されており、取締役会の諮問機関として取締役(監査等委員であるものを除く)の候補者の選任や報酬などについて事前審議を行っています。

経営会議 2021年度 開催回数12回

経営会議は、当社常勤取締役および監査等委員長で構成され、内容に応じて執行役員および各部長、ならびにグループ会社の取締役をメンバーに加え、原則として毎月1回以上開催しています。経営会議は当社の個別具体的な業務執行に関する重要事項を決定するとともに適時開示の意思決定を行います。

役員スキルマトリックス

役職	氏名	在任年数	企業文化	経営戦略	生産技術	海外	CN・CE	財務・会計・税務	法務コンプラ	人事	IT	IR	専門知識
代表取締役社長	佐野 富和	12	●	●	●								
専務取締役	佐野 文勝	12	●	●	●	●							
常務取締役	春山 孝造	7	●	●	●	●							
取締役	竹川 直希	3	●	●			●	●	●			●	
社外取締役	村上 美晴	12		●									
社外取締役	黄 圭燦	12		●									経済学
社外取締役	宮木 啓治	4		●									
社外取締役	野村 浩子	新任								●		●	多様性推進
社外取締役 (監査等委員)	井手 祥司	11		●						●	●	●	
社外取締役 (監査等委員)	和田 卓	8				●			●				調達業務
社外取締役 (監査等委員)	神谷 寛	1					●						
社外取締役 (監査等委員)	篠原 清志	新任		●		●			●				政策
常務執行役員	石井 明子	-	●										
執行役員	中作 憲展	-	●	●			●					●	
執行役員	今井 健太	-	●		●								
執行役員	杉山 泰司	-	●					●			●		

サステナビリティ委員会 2021年度 開催回数12回

サステナビリティ委員会は、当社常勤の取締役、執行役員および一部の関連部門長で構成され、月に1回の頻度で開催しています。サステナビリティ委員会は、当グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画(サステナビリティ戦略)の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況、新規事業およびM&Aなどを含めた将来的な方向性について、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。

内部統制委員会 2021年度 開催回数13回

当グループでは、当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しています。同委員会は4つの下部小委員会(環境安全推進委員会、IT化推進委員会、人事労務改革委員会、業務改革委員会)から構成され、リスクの抽出、対応策を策定し、啓発活動を含め当グループ横断的な内部統制の構築運用を行っています。グループ各社の社長、下部組織である小委員会のメンバーからコンプライアンスに関する重要な事項ならびに訴訟など法務リスクに関する事項、その他経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事項について報告するとともに方針を定め意思決定をしていくこととしています。

Sustainability Report 2022

財務・会社データ



エンビプログループ沿革

- 2000年 4月 (株)富士通ゼネラルとの合併により(株)富士エコサイクルを設立
- 7月 (株)佐野マルカ商店から(株)佐野マルカに商号変更
- 2001年 7月 プラスチックリサイクル事業を開始
- 8月 RPF工場(固形燃料製造工場)設置
- 2003年 12月 (株)ユー・エス・エスとの合併により(株)アビツを設立
- 2004年 3月 企業理念制定
- 11月 自動車リサイクル法 ASR(自動車シュレッダーダスト)の再資源化施設として自動車リサイクル法大臣認定を取得
- 2006年 7月 中古自動車および中古自動車部品輸出事業を目的に(株)3WMを設立
- 2007年 7月 (株)佐野マルカから(株)エコネコルに商号変更
- 2008年 2月 (株)3WMIにて JAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING(UAE)設立
- 6月 資源リサイクル事業を行う(株)クロダリサイクルの株式を100%取得し子会社とする
- (株)3WMIにて 3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA(チリ)設立



閉鎖した鑄造所の競売物件を一山買った初代

- 1950年 3月 佐野勝喜(当社代表取締役社長 佐野富和の実父)が佐野マルカ商店を静岡県富士宮市にて創業
- 1978年 7月 資本金2,000万円で(株)佐野マルカ商店に改組
- 1989年 7月 経営計画書による経営開始
- 1992年 8月 貿易事業を開始
- 1997年 6月 本社工場に大型シュレッダー設備を導入

2000 - 2009

全国、そして世界へ
次々と拡がるグループ展開

1950 - 1999

大いなる飛躍
事業拡大への基盤



大型シュレッダー設備を導入



業界初の東京証券取引所上場

2010 - 2015

エンビプロ・ホールディングス
設立

- 2010年 5月 純粋持株会社移行のため(株)エコネコル・ホールディングス(現：(株)エンビプロ・ホールディングス)を設立
- 7月 (株)エコネコル・ホールディングスから(株)エンビプロ・ホールディングスに商号を変更
- 2011年 4月 資源リサイクル事業を行う有限会社リサイクルサポートサービス(現：(株)しんえこ)の株式を100%取得し子会社とする
- 2012年 5月 (株)3WMIにて3WM UGANDA LIMITED(ウガンダ)設立(2021年9月事業再編により撤退)
- 2013年 9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 12月 障がい福祉サービスを目的として、(株)エコミット(現：(株)アストコ)を設立
- 2015年 2月 (株)エコネコルにてホーチミン駐在事務所(ベトナム)開設
- 12月 廃ゴムリサイクルおよびゴム製品製造販売事業を行う(株)東洋ゴムチップの株式を100%取得し子会社とする

2023 - 2050

30年先の未来図
完全なる脱炭素社会の確立へ

2016 - 2022

電池事業への挑戦

- 2016年 4月 環境経営コンサルティング事業を展開する事を目的として、(株)ブライトイノベーションを設立
- 10月 (株)エコミットから(株)アストコに商号変更
- 2017年 4月 木質系バイオマス燃料の安定した調達を目的として、MINE BIOMASS SYNERGIES PRIVATED LIMITED(シンガポール)に出資実行
- 9月 監査等委員会設置会社に移行
- 2018年 1月 リチウムイオン電池リサイクル事業を目的として、(株)VOLTAを設立
- 6月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 7月 RE100に加盟
- 2019年 5月 TCFD提言に賛同
- 10月 (株)エコネコルにて欧州駐在事務所(イギリス)開設
- 2020年 4月 (株)エコネコルの貿易事業を承継し、(株)NEWSCONを設立
- 2021年10月 木材リサイクルを行う富士見BMS(株)(現：(株)エコネコル ウッドリサイクルセンター)の株式を(株)エコネコルが100%取得し当社孫会社とする
- 2022年 3月 (株)エコネコルが富士見BMS(株)(現：(株)エコネコル ウッドリサイクルセンター)を吸収合併
- 4月 東京証券取引所プライム市場へ移行

会社概要



会社名 株式会社 エンビプロ・ホールディングス
(英文名: ENVIRO HOLDINGS Inc.)
代表取締役社長 佐野 和和
設立 2010年5月21日
資本金 15億2,483万656円
事業内容 傘下事業会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務
グループ会社 連結子会社13社(孫会社含む)、持分法適用関連会社2社
上場市場 東証プライム(証券コード5698)

所在地 本社
〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1
TEL:0544-21-3160 FAX:0544-21-3163

東京事務所
〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番15号
京橋RKビル9階
TEL:03-6280-3938 FAX:03-6264-4361



グループ会社紹介

資源循環事業



株式会社 エコネコル

金属やプラスチック、廃棄物のリサイクルを中心とした資源循環事業を展開。

〒418-0111
静岡県富士宮市山宮3507番地の19
TEL: 0544-58-5800
FAX: 0544-58-5807



株式会社 クロダリサイクル

創業者の「目の前のたったひとつのものをおろそかにしない」理念を追求する、地域に密着したリサイクル事業を展開。

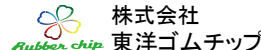
〒041-0824
北海道函館市西桔梗町246番地27
TEL: 0138-49-8880
FAX: 0138-49-8960



株式会社 しんえこ

「もったいないBOX」「かたづけ隊」など地域に密着したリサイクル事業を展開。障がい者雇用優良事業所としての受賞歴もあり。

〒390-0852
長野県松本市島立2346
TEL: 0263-47-3211
FAX: 0263-47-3213



株式会社 東洋ゴムチップ

80年にわたりゴム工業資源の有効活用を行う再生ゴムのパイオニア企業。幅広い用途開発を行い、各種施設の安心・安全に貢献。

〒371-0215
群馬県前橋市粕川町深津1573番地
TEL: 027-285-3131
FAX: 027-230-6008

持分法適用関連会社



株式会社 アビツ

株式会社ユー・エス・エスとの合弁事業。廃自動車などの廃棄物の破碎・選別処理を行い資源に還元する、独自システムのリサイクル事業を展開。

〒455-0026
愛知県名古屋港区昭和町14番地24
TEL: 052-619-6600
FAX: 052-619-6601

持分法適用関連会社



株式会社 富士エコサイクル

株式会社富士通ゼネラルを含む家電メーカー5社との合弁事業。環境と経済が両立した循環型社会をつくるための家電リサイクル事業を展開。

〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川1930番地4
TEL: 053-523-1152
FAX: 053-523-1153

グローバルトレーディング事業



株式会社 NEWSCON

「世界を身近にする会社」を目指し、鉄スクラップや非鉄、バイオマス燃料などの資源をグローバルに流通・販売し、国際的な資源循環に貢献。

〒104-0031
東京都中央区京橋二丁目5番15号
京橋RKビル8階
TEL: 03-3528-6223
FAX: 03-3528-6224



株式会社 3WM

日本の高品質な中古自動車や部品を世界に供給。中古部品の国際間流通も行い、中古自動車・部品の世界規模でのリユースを促進。

〒455-0036
愛知県名古屋市港区浜二丁目3番5号
築港ビル2F
TEL: 052-659-5200
FAX: 052-659-5208

リチウムイオン電池リサイクル事業



株式会社 VOLTA

リチウムイオン電池、ニッケル水素電池からニッケル・コバルトなどの希少金属を回収・再資源化。使用筐体のリサイクル事業も展開。

〒417-0848
静岡県富士市大野55-1
TEL: 0545-67-2522
FAX: 0545-67-2523

その他事業



障がい福祉サービス事業



環境経営コンサルティング事業



株式会社 アストコ

障がいのある方がご自分に合った職に就き自立できるよう、知識・技能の修得、生活の安定や社会との関わり方を身につけるサポート事業を展開。

〒390-1241
長野県松本市新村2932-15
TEL / FAX: 0263-31-6098



株式会社 ブライトイノベーション

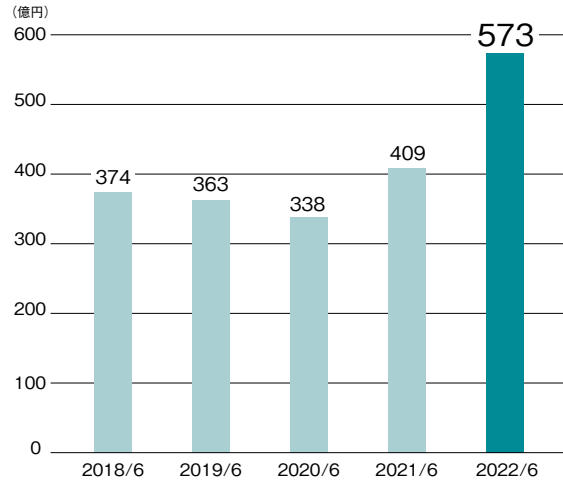
環境戦略やGHG排出量削減戦略の立案などをサポートするコンサルティングサービスと、再エネ導入などのソリューション提案を行う事業を展開。

〒104-0033
東京都中央区新川一丁目23番5号
SHINKAWA EAST 2F
TEL: 03-6280-3936
FAX: 03-6280-3937

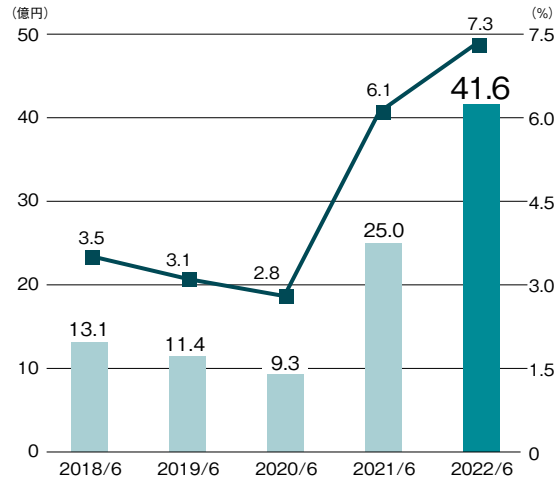
財務・非財務ハイライト

財務

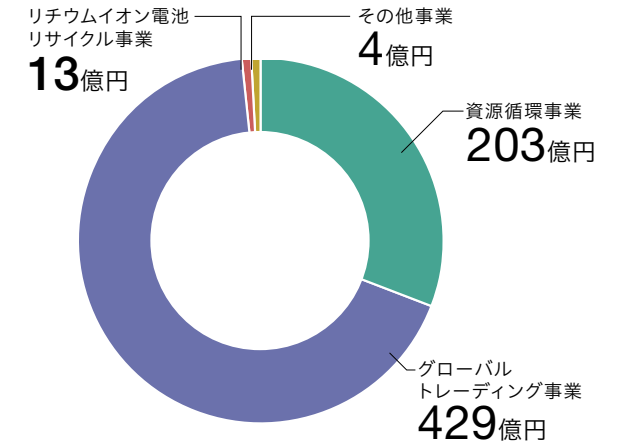
●売上高



●経常利益・率



●セグメント別売上構成



非財務

●エンビプログループ

15社
グループ会社

498人
連結従業員数
(正社員)

10拠点
国内工場拠点

14カ所
ヤード数

4拠点
海外拠点

53カ国
取引国

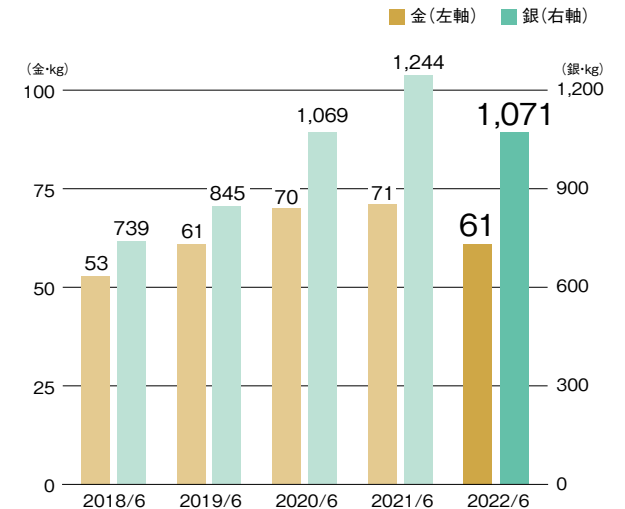
●品種別取扱量

鉄	588千t	非鉄金属	17千t
金銀滓*	3千t	ゴム製品	12千t
RPF燃料、 製紙原料など	56千t	ブラックマス* など	0.8千t
その他	26千t	合計	706千t

※金銀滓：金、銀、銅、プラチナ、パラジウムの混合物
※ブラックマス：カーボンが含有されているコバルト、ニッケル、リチウムの濃縮滓

再資源化率 **94.4%**

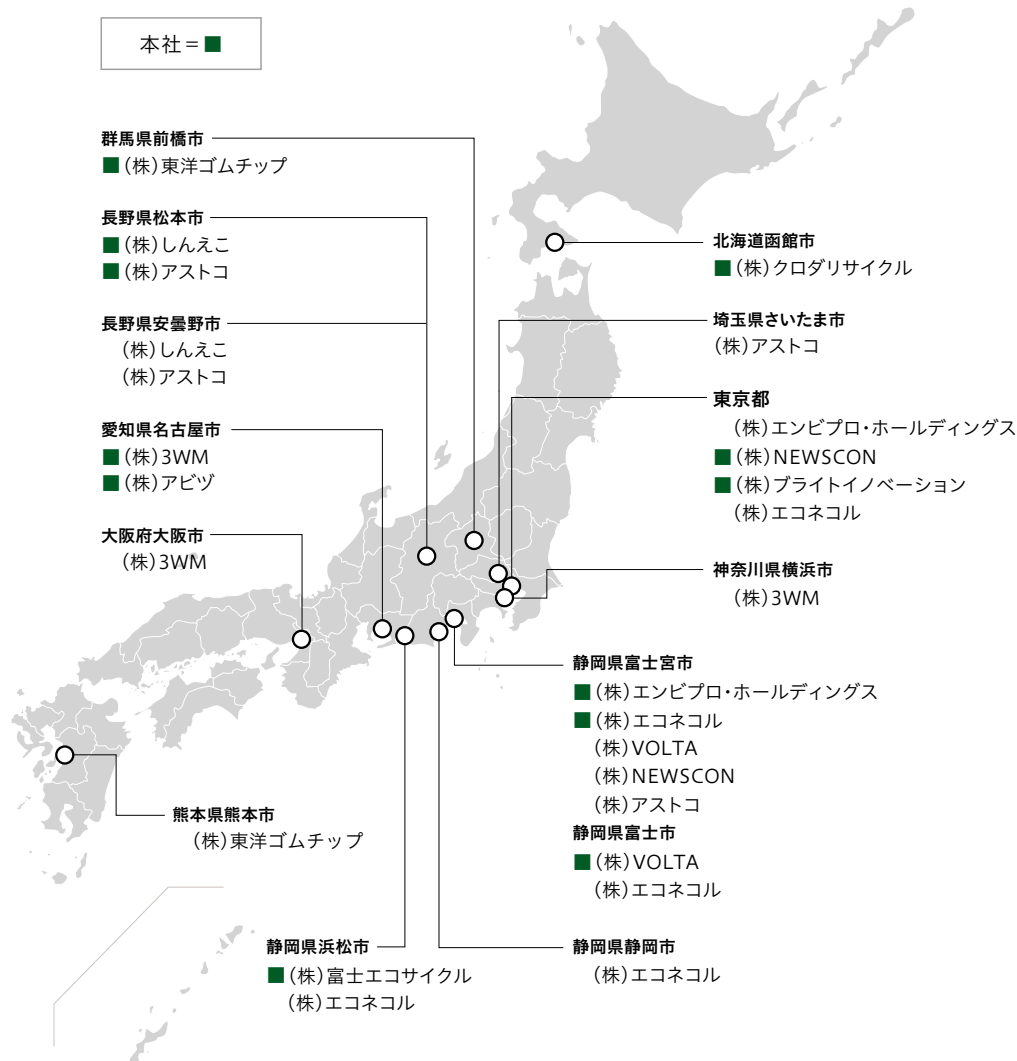
●貴金属回収量



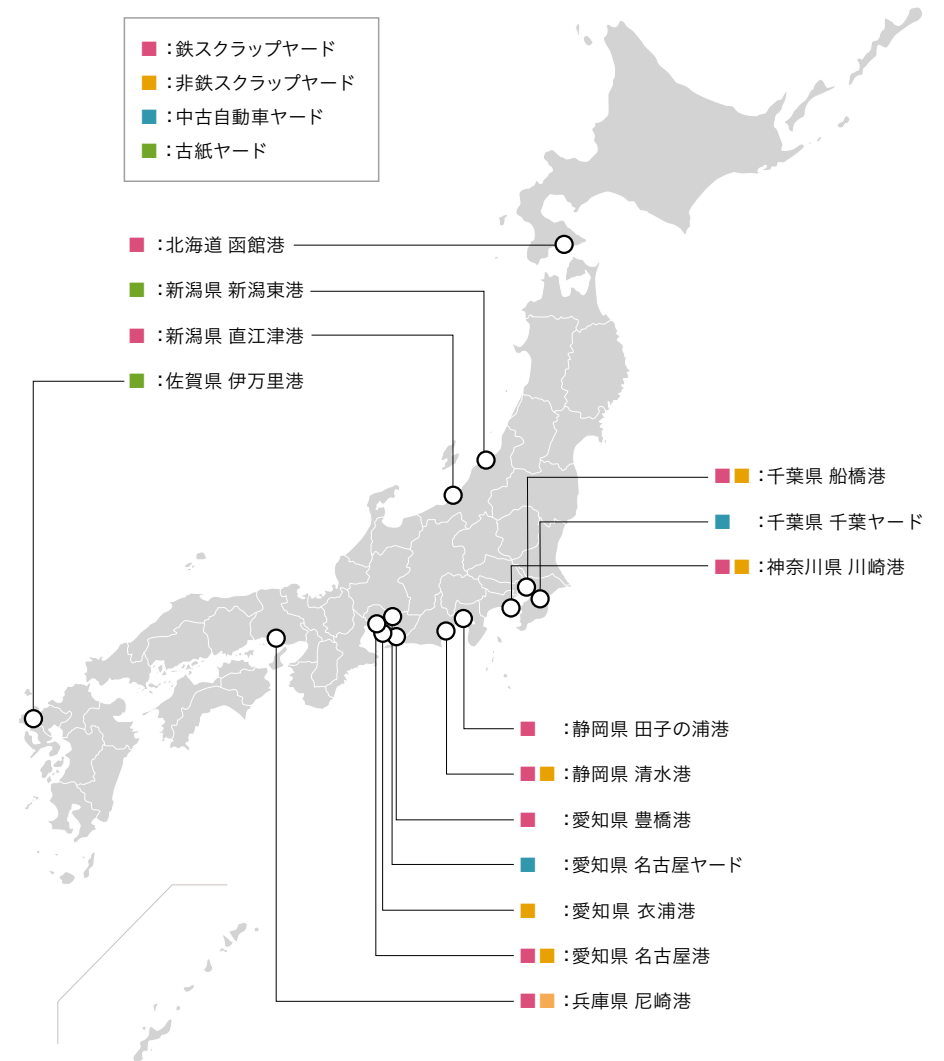
活動拠点(国内)

グループ会社 15社 国内工場拠点 10拠点 ヤード数 14カ所

国内拠点



船積拠点



活動拠点(海外)

海外拠点 **4** 拠点 取引国 **53** カ国

- リサイクル資源営業拠点
- 中古自動車拠点

イギリス
NEWSCON欧州駐在所



ベトナム
NEWSCONベトナム駐在所



UAE
Japan Coast Used Cars and Spare Parts Trading



チリ
3WM Chile Import Export Limitada





お問い合わせ先

株式会社 エンビプロ・ホールディングス

経営企画部

〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1

TEL 0544-21-3161

URL <https://www.envipro.jp/>

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。